別記第１号様式

支　出　調　書

会派名	緑風会	代表者	経理責任者	起案者
		諸越		名木　敬一

区分	事由	費目	金額	費目	金額	小計
1 調査研究費		交通費		旅費		0
		自動車燃料費		資料作成費		
		調査委託費		振込料		
2 研修費		会場費		講師謝金		0
		出席者負担金・会費		交通費		
		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		
		振込料				
3 広報費	緑風会だより発行・新聞折込料 第23号 令和7年6月定例会特集号	会場費		交通費		709,885
		自動車燃料費		資料作成費		
		広報誌（紙）	424,050	報告書等印刷費		
		送料（折込料含む）	285,285	ウェブページ掲載代		
		茶菓子代		振込料	550	
4 広聴費		会場費		交通費		0
		自動車燃料費		資料作成費		
		茶菓子代		振込料		
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費		0
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
6 会議費		会場費		交通費		0
		自動車燃料費		資料作成費		
		振込料				
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料		0
		筆耕料		振込料		
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代		0
		新聞（日刊紙）購読料		雑誌等購読料		
		有料データベース等利用料		振込料		
9 人件費		賃金		社会保険料等		0
		振込料				
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		0
		消耗品等事務費		印刷代		
		振込料		配送手数料		
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等（按分）		郵便料等		0
		自動車燃料費（按分）		その他		

支出年月日	令和7年7月17日	現金出納簿支出番号	6	合計	709,885

別記第２号様式

支出明細書兼支出証明書

支出番号 6

区分 ※該当する区分に○印				費目名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	広報誌(紙)
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）			※該当する支出費目を記入

支出目的（支出事由）	緑風会だより発行　広報誌料
内容	緑風会だより発行　第23号　令和７年６月定例会特集　広報誌料 （令和７年７月16日折込）

支出年月日	支出先	支出金額
令和７年７月17日	石井電算印刷株式会社	４２４，０５０円

上記のとおり支出します。

議員氏名　共通　㊞

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

□ 振込金受取書（兼振込手数料受取書）
○ 預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書（兼手数料受取書）

7年 7月 17日

お振込先

（東邦銀行の場合は記入不要）

銀行 郡山中町 支店 出張所

○ 東邦銀行

お受取人（口座番号）

預金種目 ○

口座番号 1837

金額 ¥709335

カタカナ イシイデンサンインサツカブシキ
カイシャ

お受取人（口座番号）

お名前（漢字）
石井電算印刷株式会社 様

ご依頼人

カタカナ コオリヤマシキカイリョクフウカイ
ダイヒョウ モロコシヒロシ

お名前（漢字）
郡山市議会 緑風会 代表 諸越 裕 様

日中連絡可能な電話番号・連絡先 024 924 2921

郡山市朝日 1-23-7

当行をご利用くださいましてありがとうございました

株式会社 東邦銀行

出3納
7. 7. 17
東邦銀行
郡山市役所支店

収入印紙

株式会社東邦銀行
登録番号
T9380001001016

50

※振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
また、受取人名等をカナ文字により送信します。

※記載内容に不備があった場合は、照会等のために振込が遅延することがあり、場合によってはご入金できないこともあります。

※振込内容につき訂正・取消が生じた場合は、各種依頼書の提出および別途当行所定の手数料が必要となります。この場合、振込手数料は返却いたしません。なお、場合によっては取消ができないこともあります。この場合、取消手続に関わる手数料は返却いたしません。

※通信機器、回線の障害等やむを得ない事由によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

別記第11号様式

領　収　書　等　整　理　票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo. 00215

請　求　書

No. 137979

2025 年 7 月 15 日

登録番号T9380001004540
idp 石井電算印刷株式会[redacted]
代表取締役 石 井 祐 一
〒963-0724 郡山市田村町上行合字南[redacted]
TEL 024-942-5200㈹ FAX 024-942-5211
取引銀行 大東銀行本店営業部（普通No.1049299）
東邦銀行郡山中町支店（普通No.1837）

恐れ入りますが、振り込み手数料は貴社にてご負担下さいますようお願い致します。

郡山市議会　緑風会 様

担当: [redacted]

下記の通りご請求申し上げます。

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
緑風会 議会だより 第23号 B4 4*4C	67,500	枚		385,500	
折込代	66,500	枚	3.50	232,750	
折込配送料 66,500枚×@0.4				26,600	
FSCｺｰﾄ4/6 73K T目 ﾊﾟｰﾙｺｰﾄ					
			合　計	¥644,850	次頁へ

摘要:

お客様コードNo. 00215

請　求　書

No. 137979

2025 年 7 月 15 日

登録番号T9380001004540
idp 石井電算印刷株式[redacted]
代表取締役 石 井 祐 一
〒963-0724 郡山市田村町上行合字南[redacted]
TEL 024-942-5200㈹ FAX 024-942-5211
取引銀行 大東銀行本店営業部（普通No.1049299）
東邦銀行郡山中町支店（普通No.1837）

恐れ入りますが、振り込み手数料は貴社にてご負担下さいますようお願い致します。

郡山市議会　緑風会 様

担当: [redacted]

下記の通りご請求申し上げます。

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
				644,850	前頁より
B半ｽｷｯﾄ 544*765					
			消費税等10.0%	64,485	課税対象額 644,850
			合　計	¥709,335	内消費税等 (64,485)

摘要:

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

別記第11号様式

領　収　書　等　整　理　票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo. 00215

納　品　書

No. 137979

2025 年 7 月 15 日

登録番号T9380001004540
idp 石井電算印刷株式会社
代表取締役 石 井 祐 一
〒963-0724 郡山市田村町上行合字南[redacted]
TEL 024-942-5200(代) FAX 024-942-5211
取引銀行 大東銀行本店営業部(普通No.1049299)
東邦銀行郡山中町支店(普通No.1837)

恐れ入りますが、振り込み手数料は貴社にてご負担下さいますようお願い致します。

郡山市議会　緑風会 様

担当: [redacted]

下記の通り納品致しましたのでご査収ください。

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
緑風会 議会だより 第23号 B4 4*4C	67,500	枚		385,500	
折込代	66,500	枚	3.50	232,750	
折込配送料 66,500枚×@0.4				26,600	
FSCｺｰﾄ4/6 73K T目 ﾊﾟｰﾙｺｰﾄ					
			合　計	¥644,850	次頁へ

摘要:

お客様コードNo. 00215

納　品　書

No. 137979

2025 年 7 月 15 日

登録番号T9380001004540
idp 石井電算印刷株式会社
代表取締役 石 井 祐 一
〒963-0724 郡山市田村町上行合字[redacted]
TEL 024-942-5200(代) FAX 024-942-5211
取引銀行 大東銀行本店営業部(普通No.1049299)
東邦銀行郡山中町支店(普通No.1837)

恐れ入りますが、振り込み手数料は貴社にてご負担下さいますようお願い致します。

郡山市議会　緑風会 様

担当: [redacted]

下記の通り納品致しましたのでご査収ください。

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
				644,850	前頁より
B半ｽｷｯﾄ 544*765					
			消費税等10.0%	64,485	課税対象額 644,850
			合　計	¥709,335	(内消費税等 64,485)

摘要:

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

御 見 積 書

令和7年6月16日

石井電算印刷株式会社
代表取締役 石 井 祐 [redacted]
〒963-0724
郡山市田村町上行合字南川田37
(中央工業団地内)
TEL (024)942-5200 FAX (024)942-5211

郡山市議会 緑風会 御中

下記の通りお見積申し上げます。

金額	¥709,335

品 名	規格	数量	単位	単価（円）	金額（円）	備考
市政だより 23号	B4	67,500	枚		385,500	手配り分1000枚
折込代	B4	66,500	枚	3.5	232,750	
折り込み配送料	B4	66,500	枚	0.4	26,600	

コート4/6<73>
B4 両面4色

折り込み日 7/16

手持ち分は1000部になります
（ 300枚×2 ： 200枚×2 ）

納入期限 年 月 日

納入場所

小計（税抜き価格）	644,850
消費税（10％）	64,485
合計	¥709,335

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1　広報誌全体面積

364　㎜×　257　㎜×　2　面＝　187,096　㎟　・・・ⅰ

2　対象外面積

0 ㎟　・・・ⅱ

3　按分割合

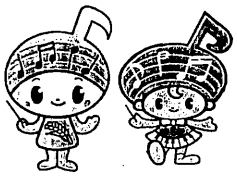
ⅱ　÷　ⅰ　×　100　＝　対象外按分率　0 %　（小数点第2切り上げ）

郡山市議会 緑風会

議会だより

令和7年7月16日発行
第28号

発行責任者／緑風会
諸越 裕
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
TEL.024-924-2921



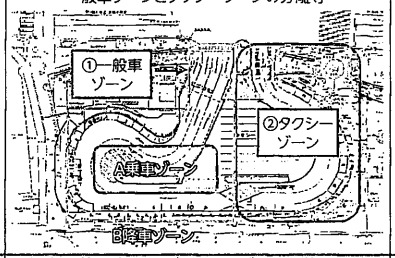
令和7年郡山市議会6月定例会は、去る6月13日に開会し、7月2日に閉会しました。今議会では、予算議案5件、条例議案10件、その他議案12件が提出されました。また、人事案件（副市長2名・教育長・監査委員等）が上程され、全て可決されました。主な事業と代表質問および市政一般質問についてご報告させていただきます。

364mm

6月議会で可決された主な事業

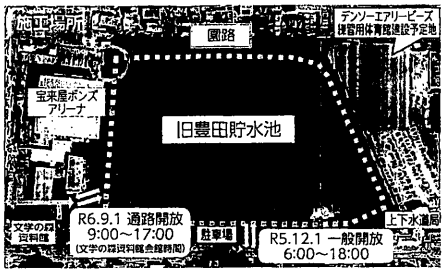
渋滞緩和に向けた西口ロータリーの改修等を実施　予算額 6,000万円

郡山駅西口ロータリーの改修等をはじめ、郡山駅周辺全体の混雑対策等に取り組みます。

	短期対策	中期対策	長期対策
対策	社会実験 一般車の待機場所を設置 ↓ 中・長期対策へ反映 令和7年度社会実験活用箇所（案） ①タクシープール ②郡山駅西口駐車場 ③郡山駅周辺の市道の路肩	郡山駅西口ロータリーの改修 一般車ゾーンとタクシーゾーンの分離等 	郡山駅周辺全体の渋滞対策 西口、東口周辺全体において対策を実施
令和7年度	○基本設計：一般車及びタクシーゾーンの位置や進入ルート等を検討	○基本構想：改善すべき箇所を検討 ○交通量調査　○交通量予測	
令和8年度	○実証実験等	○実施設計：改修工事に向けた詳細な設計	○基本計画：基本構想を実行するための具体的な方法等を検討 ○補足調査
令和9年度		○改修工事	○対策の実施：路線バスルートの変更、一方通行区分変更等

旧豊田貯水池の利活用を推進　予算額 802万円

宝来屋ボンズアリーナの北側と自由に往来できる通路の整備を行い、開成山地区との回遊性をさらに高めます。



◎事業スケジュール

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
通路整備					供用開始予定			

◎整備内容　通路整備業務委託 802万円
（内訳）●通路整備業務 672万円　幅員：約3m　階段・看板設置
●支障木伐採業務 130万円

東部地区でデマンド型交通導入の社会実験を実施　予算額 507万円

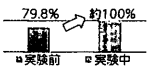
大規模商業施設や医療施設等が立地しておらず、公共交通空白地の割合が高い東部地区において、デマンド型交通の導入可能性を検討する社会実験を実施します。

1 社会実験の内容

運行	①通勤通学時間帯 既存路線バス（あぶくま台団地線）を運行 ※実験中は満員線を終日運休 ②上記以外の日中 路線バスの代わりに、ワンボックス型車両を活用したデマンド型交通を"乗り合い"にて運行 デマンド型交通の運行地区：東部地区（自宅） 【1日2往復】予約に応じて運行 指定目的地：郡山駅周辺
対象者	誰でも利用可
予約	電話等による事前予約制
運賃	1人1回500円、障がい者・高校生以下250円

運行イメージ

【目標】東部地区の公共交通カバー率の改善



※公共交通カバー率　公共交通のカバー人口 / 地区内の総人口

2 事業スケジュール

令和7年度				令和8年度
7～9月	10～12月		1～3月	4月～
入札契約	車両等整備・調達	社会実験2か月	実験分析	導入検討

0歳児を養育する方へ給付金を支給　予算額 1億632万円

ベビーファースト推進の一環として、「こどもが安心して産まれ、育つまち郡山の実現」を目指し、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活支援（光熱水費等）として、令和7年度に出生した新生児1人当たり5万円を支給します。

給付対象
◎対象者 要件　令和7年4月1日～令和8年3月31日までに生まれた子を養育する市民
◎対象者数　約1,800人

給付内容・方法
◎申請及び給付方法

申請不要プッシュ支給
・8月1日時点で郡山市から児童手当を受給している方
⇒児童手当の受給口座に振込み

申請が必要 受付後速やかに給付
・8月1日時点で郡山市から児童手当を受給していない方（転入者、出生者、公務員等）
⇒申請のあった口座に振込み

【申請方法】
・出生届時に窓口で申請　・申請書等を対象者に郵送し、郵送申請

給付内訳
・扶助費
9,000万円（一人当たり5万円×1,800人）
・事務費
1,632万円（システム運用、郵便代等）

給付スケジュール

令和7年9月	10月	11月	12月	令和8年1月	2月	3月
プッシュ支給（9月）						受付終了（4月末）
★申請受付開始	⇒申請受付分の給付（順次、速やかに支給）					

中学校給食センターを集約化・新設　予算額 141億3,208万円

富久山町と片平町にある2つの給食センターを集約し、PFI手法により、新しい給食センターをAGC郡山カルチャーパーク駐車場の一部に整備し、運営します。

◎事業概要
■衛生管理基準に適合し、安全・安心で栄養バランスのとれた給食を安定提供できる施設を整備
■気候変動に対応し、持続可能で経済的・効率的に給食が提供できる適正規模の集約化した施設を整備
■民間活力導入（PFI方式）による一体的な施設整備と管理運営を行い、サービス水準の向上と財政負担を縮減

●整備スケジュール

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度～
	6月補正予算：整備・運営要債務負担行為設定 事業期間：18年間（整備：R8～R10　運営：R10～R25（15年間）） 限度額：約142億円（整備：約60億円　運営15年間：約5億円/年）				
	公募準備	公募選定	契約締結	建設工事	給食提供（15年間）
	測量・設計	進入路等整備			

◎整備施設
●調理能力：8,500食／日
（市立中学校22校に配送）
●新たに導入される主な機能
・炊飯設備／防災機能
・アレルギー調理室
・厨芥（ちゅうかい）処理機能（ごみ減量減容化）
・環境負荷低減（例：ZEB、太陽光発電、太陽熱利用等）

●整備予定地

AGC郡山カルチャーパーク
郡山市立富久山小学校
郡山市立富久山中学校
仮設校舎
仮設グラウンド
仮設駐車場
仮設校舎
仮設グラウンド
仮設駐車場
富久山町久保田字金堀田
富久山町久保田字金堀田
富久山町久保田字金堀田

令和7年6月定例会　緑風会代表質問　諸越（もろこし）　裕（ひろし）

I.猪苗代湖のラムサール条約登録の進捗状況について

問　本年7月に猪苗代湖をラムサール条約、正式名称「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」に登録するという動きが進められているが、現在の進捗状況について見解を伺う。

▲猪苗代湖の風景

答　2市1町に加えて、福島県生活環境部長を特別委員に構成する「猪苗代湖環境保全推進連絡会」において、昨年10月より条約登録に必要な「ラムサール条約湿地情報票（RIS）」の作成に着手、3月25日付けでRISを環境省に提出した。4月7日には、環境省からラムサール条約事務局である国際自然保護連合へRISが提出され、7月には環境省の官報告示を受けて、外務省よりラムサール条約事務局へ通報をもって正式に登録となる見込みである。

II.西部第一工業団地の雇用について

問　現在、第二期工区の整備が進められている西部第一工業団地について、企業からの関心が高く、今のところ売れ行きは好調で、間もなく完売となる見込みと伺っている。西部第一工業団地の完成時には、立地する企業全体ではどの位の雇用が見込めるのか、当局の見解を伺う。

答　平成27年10月に第1期工区の分譲が開始し、現在までに分譲企業24社の内22社が操業しており、昨年10月1日時点で約780名の方が就業している。また、第1期工区の今後操業予定の企業と現在造成中の第2期工区の契約済及び分譲予定企業11社の雇用計画数である約760名を合わせると、約1,540名の雇用数を見込んでおり、更に、未分譲の9区画が完売となった場合は、さらなる雇用の増加が見込まれる。

その他の質問
- ○簡略で明瞭な文章について
- ○組織名称について
- ○ラムサール条約の3つの柱について
- ○猪苗代湖における動植物の希少性の周知について
- ○猪苗代湖の水質への影響について
- ○西部第一工業団地における税収と渋滞対策について
- ○新たな工業団地の造成について
- ○上下水道管路の老朽化対策について
- ○上下水道事業の経営について
- ○言語教育について
- ○図書館・美術館について

令和7年6月定例会　市政一般質問　名木（なぎ）　敬一（けいいち）

I.大町土地区画整理事業の進捗状況について

問　JR郡山駅西口に隣接する大町地区では、土地の整序、集約を行い、公共施設を整備することで、宅地の有効利用を推進し、建築物の耐震・不燃化を誘導することにより、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図ることを目的に2005（平成17）年から土地区画整理事業が行われている。地域住民、地権者をはじめ、郡山駅西口を利用する多くの市民も、一日も早い事業完了を願っていることから、現在の進捗状況と今後の見通しについて、見解を伺う。

▲大町土地区画整理事業（日の出通り線）

答　令和6年度までの事業費ベースにおける進捗状況は約78%となっている。現在は、事業区域内を東西に横断する「都市計画道路日の出通り線」の電線地中化やJR郡山駅西口広場と「日の出通り線」の連結強化に向けた「ペデストリアンデッキ」の延伸などの整備を推進している。今後については、「ペデストリアンデッキ」の整備を令和8年度までに、「日の出通り線」の電線地中化を含む道路整備については、令和11年度末の完成を見込んでおり、関連事業全体の完了については、令和14年度を予定している。

II.学校部活動の地域移行の進捗状況について

問　様々なメディアから、部活動の地域移行の関する情報が入ってくることから、特に、今年度、新たに中学校に入学し、部活動に加入している生徒、保護者の中には「いつ、部活動が無くなってしまうのか」と大変不安に思っている方がいる。学校部活動の地域移行についての現在の状況、今後の見通しについて、見解を伺う。

答　本市においては、令和7年3月に「学校部活動地域連携・地域展開に関する推進計画」を策定し、令和10年度中には休日の学校部活動を行わないことを目指し、段階的に地域展開を進めていくことを全市立学校及び関係団体へ周知したところである。今後においても、国や県の動向を注視し、各学校や地域の実態等を考慮しながら、モデル事業の拡大を図り、地域展開のノウハウを蓄積していくとともに、推進計画については毎年検証及び見直しを行い、更新していく予定である。

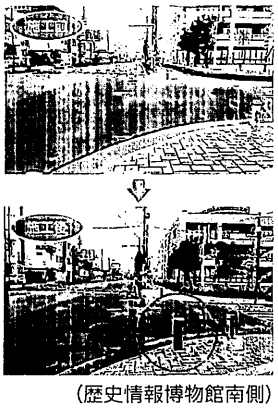
その他の質問
- ○郡山市市街化調整区域地区計画運用指針について
- ○地域の農業の振興に関する地方公共団体の計画について
- ○部活動を理由とする通学区域外就学について
- ○小中学校における合唱部、合奏部の活動状況について
- ○小中学校における合唱部、合奏部の今後目指す方向性について
- ○地域インフラ維持のための体制確保について
- ○持続可能な除雪体制の確保について
- ○公共工事の適正な工期の確保について

市民の要望による取り組み

景観を脅かしていた支障木等を伐採し、公園の安全が確保されました。〔池田 義人〕

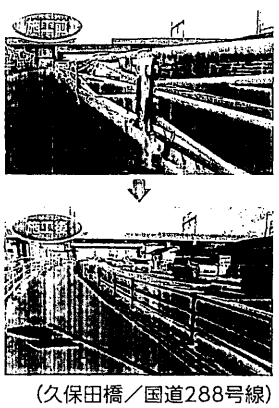
（菜根東公園／集会場南側）

危険性の高い歩道に車止めを設置し、歩行者の安全が確保されました。〔池田 義人〕



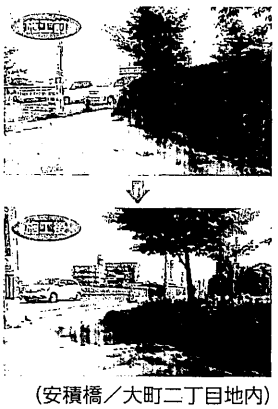
（歴史情報博物館南側）

通学路の歩車道を分離する手すりが腐食して危険なため、改修を行いました。〔名木 敬一〕



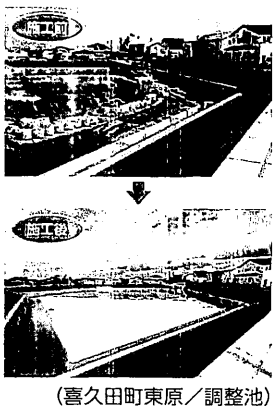
（久保田橋／国道288号線）

歩道脇の樹木で見通しが悪く危険なため、伐採し安全が確保されました。〔名木 敬一〕



（安積橋／大町二丁目地内）

調整池の整備を行い、周辺住民の生活環境が改善されました。（法面・底面）〔大木 進〕



（喜久田町東原／調整池）

編集後記

4月の郡山市長選挙において椎根健雄市長が誕生し、次の100年に向けて新たな市政がスタートしました。

我々緑風会はこれからも、この先を見据え志高く情熱をもって、市民の目線にたって日々の活動に邁進してまいります。

是非、皆様のご意見・ご要望を緑風会にお寄せ下さい。〔池田　義人〕

ミックス FSC FSC® C010137
GREEN PRINTING JPPI P-B10141
この印刷物は、グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。
紙へリサイクル可
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
VEGETABLE OIL INK
環境にやさしい植物油インキを使用しています。

別記第２号様式

支出明細書兼支出証明書

支出番号 6

区分				※該当する区分に○印	費目名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		送料（折込料含む）
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				※該当する支出費目を記入

支出目的（支出事由）	緑風会だより発行　新聞折込料
内容	緑風会だより発行　第23号　令和７年６月定例会特集　新聞折込料 （令和７年７月16日折込）

支出年月日	支出先	支出金額
令和７年７月17日	石井電算印刷株式会社	２８５，２８５円

上記のとおり支出します。

議員氏名　　共　通　　㊞

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

□ 振込金受取書（兼振込手数料受取書）
◎ 預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書（兼手数料受取書）

ご指定日 7年 7月 17日

お振込先

金融機関名（漢字）を左づめでご記入ください（東邦銀行の場合は記入不要）

支店名（漢字）を左づめでご記入ください

銀行 郡山中町 支店 出張所

（○をおつけください） 信金 信組 農協 その他

◎ 東邦銀行

お受取人（口座名義）

預金種目 該当種目に○をお付けください 1. 普通 2. 当座 4. 貯蓄 9. その他 ◎

口座番号 右づめでご記入ください 1837

金額 ¥709335

カタカナ イシイデンサンインサツカブシキ
カイシャ

なまえ（漢字） 石井電算印刷株式会社 様

消費税込手数料 円 550

都度 ／ 後納 □

ご依頼人

カタカナ コオリヤマシギカイリョクフウカイ
タイヒョウモロコシヒロシ

おなまえ（漢字） 郡山市議会 緑風会 代表 諸越裕 様

日中連絡できるお電話番号（携帯・自宅） 024-924-2721

おところ 郡山市朝日1-23-7

当行をご利用くださいましてありがとうございました。

株式会社 東邦銀行

出3納 7. 7. 17 東邦銀行 郡山市役所支店

収入印紙
1. 振込金受取書の場合、振込金＋手数料（消費税を除く）5万円以上の場合は200円貼付
2. 振込金受付書の場合不要
3. 当店の本人口座への入金は200円貼付

株式会社東邦銀行
登録番号
T9380001001018

税率	消費税額
10%	50

◎振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
また、受取人名等をカナ文字により送信します。

◎記載内容に不備があった場合は、照会等のために振込が遅延することがあり、場合によってはご入金できないこともあります。

◎振込内容につき訂正・取消が生じた場合は、各種依頼書の提出および別途当行所定の手数料が必要となります。この場合、振込手数料は返却いたしません。なお、場合によっては取消ができないこともあります。この場合、取消手続に関わる手数料は返却いたしません。

◎通信機器、回線の障害等やむを得ない事由によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

別記第11号様式

領　収　書　等　整　理　票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo. 00215

請　求　書

No. 137979

2025 年 7 月 15 日

登録番号T9380001004540
idp 石井電算印刷株式[redacted]
代表取締役 石 井 祐 一
〒963-0724 郡山市田村町上行合字南[redacted]
TEL 024-942-5200(代) FAX 024-942-5211
取引銀行 大東銀行本店営業部（普通No.1049299）
東邦銀行郡山中町支店（普通No.1837）

恐れ入りますが、振り込み手数料は貴社にてご負担下さいますようお願い致します。

郡山市議会　緑風会 様

担当: [redacted]

下記の通りご請求申し上げます。

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
緑風会 議会だより 第23号 B4 4*4C	67,500	枚		385,500	
折込代	66,500	枚	3.50	232,750	
折込配送料 66,500枚×@0.4				26,600	
FSCｺｰﾄ4/6 73K T目 ﾊﾟｰﾙｺｰﾄ					
			合　計	¥644,850	次頁へ

摘要:

お客様コードNo. 00215

請　求　書

No. 137979

2025 年 7 月 15 日

登録番号T9380001004540
idp 石井電算印刷株式[redacted]
代表取締役 石 井 祐 一
〒963-0724 郡山市田村町上行合字南[redacted]
TEL 024-942-5200(代) FAX 024-942-5211
取引銀行 大東銀行本店営業部（普通No.1049299）
東邦銀行郡山中町支店（普通No.1837）

恐れ入りますが、振り込み手数料は貴社にてご負担下さいますようお願い致します。

郡山市議会　緑風会 様

担当: [redacted]

下記の通りご請求申し上げます。

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
				644,850	前頁より
B半ｽｷｯﾄ 544*765					
			消費税等10.0%	64,485	課税対象額 644,850
			合　計	¥709,335	内消費税等 (64,485)

摘要:

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

別記第11号様式

領収書等整理票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo. 00215

納品書

No. 137979

2025 年 7 月 15 日

登録番号T9380001004540
idp 石井電算印刷株式[redacted]
代表取締役 石井祐一[redacted]
〒963-0724 郡山市田村町上行合字[redacted]
TEL 024-942-5200(代) FAX 024-942-5211
取引銀行 大東銀行本店営業部(普通No.1049299)
東邦銀行郡山中町支店(普通No.1837)

恐れ入りますが、振り込み手数料は貴社にてご負担下さいますようお願い致します。

郡山市議会 緑風会 様

担当: [redacted]

下記の通り納品致しましたのでご査収ください。

品番	品名	数量	単位	単価	金額	備考
緑風会 議会だより 第23号 B4 4*4C		67,500	枚		385,500	
折込代		66,500	枚	3.50	232,750	
折込配送料 66,500枚×@0.4					26,600	
FSCｺｰﾄ4/6 73K T目 ﾊﾟｰﾙｺｰﾄ						
				合計	¥644,850	次頁へ

摘要:

お客様コードNo. 00215

納品書

No. 137979

2025 年 7 月 15 日

登録番号T9380001004540
idp 石井電算印刷株式[redacted]
代表取締役 石井祐一[redacted]
〒963-0724 郡山市田村町上行合字[redacted]
TEL 024-942-5200(代) FAX 024-942-5211
取引銀行 大東銀行本店営業部(普通No.1049299)
東邦銀行郡山中町支店(普通No.1837)

恐れ入りますが、振り込み手数料は貴社にてご負担下さいますようお願い致します。

郡山市議会 緑風会 様

担当: [redacted]

下記の通り納品致しましたのでご査収ください。

品番	品名	数量	単位	単価	金額	備考
					644,850	前頁より
B半ｽｷｯﾄ 544*765						
				消費税等10.0%	64,485	課税対象額 644,850
				合計	¥709,335	内消費税等 (64,485)

摘要:

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

御 見 積 書

令和7年9月8日

石井電算印刷株式会社
代表取締役 石 井 祐 一
〒963-0724
郡山市田村町上行合字南川田37-2
（中央工業団地内）
TEL (024)942-5200 FAX (024)942-5211

郡山市議会 緑風会 御中

下記の通りお見積申し上げます。

金額	¥709,335

品　名	規格	数量	単位	単価（円）	金額（円）	備考
市政だより 24号	B4	67,500	枚		385,500	手配り分1000枚
折込代	B4	66,500	枚	3.5	232,750	
折り込み配送料	B4	66,500	枚	0.4	26,600	

コート4/6<73>
B4 両面4色

折り込み日 10/15

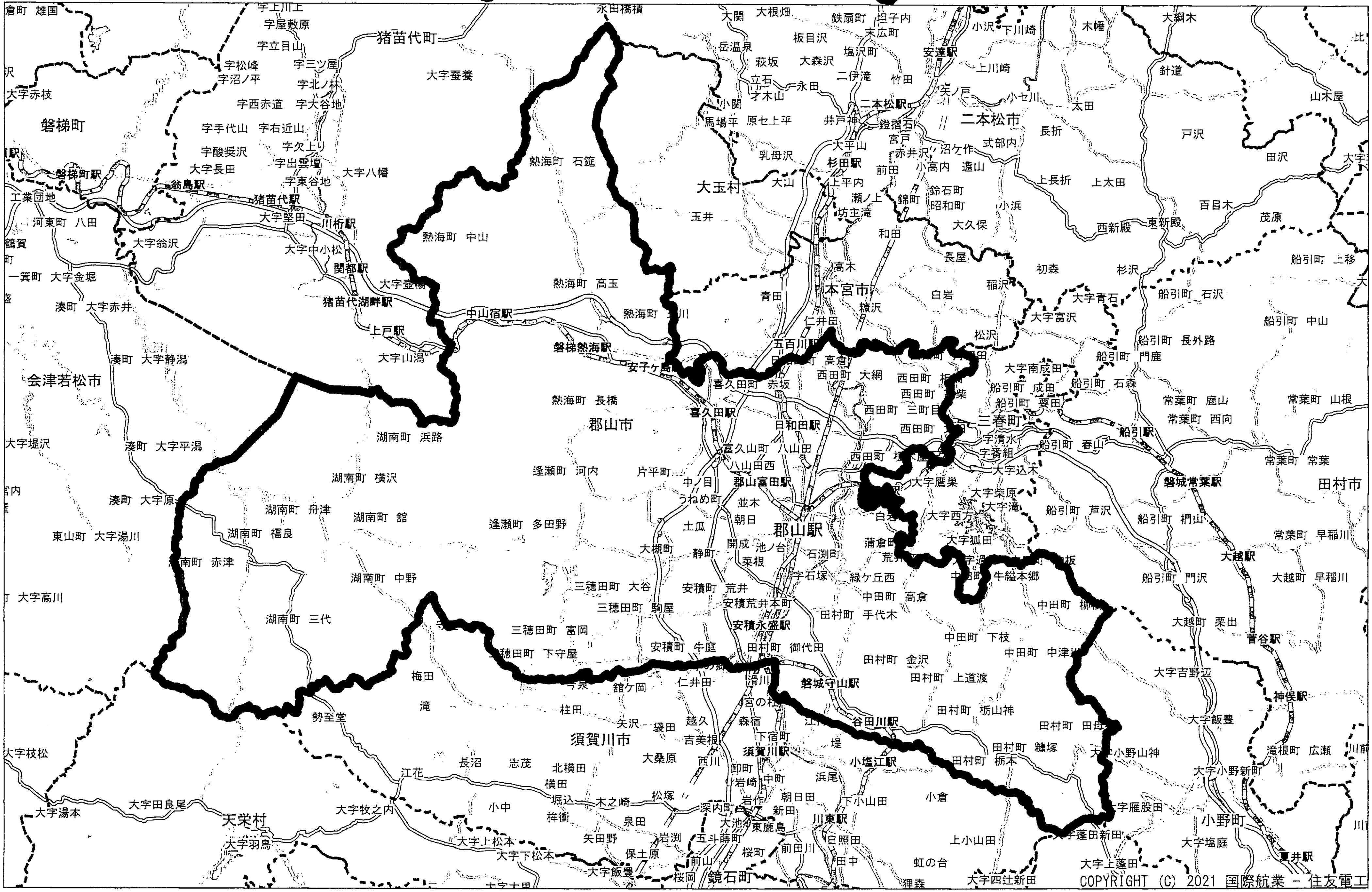
手持ち分は1000部になります
（ 300枚×2 ： 200枚×2 ）

納入期限　　年　月　日

納入場所

小計（税抜き価格）	644,850
消費税（10％）	64,485
合計	¥709,335

郡山市



猪苗代町
磐梯町
会津若松市
郡山市
二本松市
大玉村
本宮市
三春町
田村市
須賀川市
天栄村
小野町
鏡石町
永田穂積
大字蚕養
熱海町 石筵
熱海町 中山
熱海町 高玉
熱海町 玉川
熱海町 長橋
熱海町 安子ケ島
湖南町 浜路
湖南町 横沢
湖南町 舟津
湖南町 館
湖南町 福良
湖南町 赤津
湖南町 中野
湖南町 三代
逢瀬町 河内
逢瀬町 多田野
片平町
三穂田町 大谷
三穂田町 駒屋
三穂田町 富岡
三穂田町 下守屋
喜久田町
富久山町 八山田
八山田西
中ノ目
うねめ町
並木
朝日
土瓜
開成
池ノ台
大槻町
静町
菜根
石渕町
宇石塚
緑ケ丘西
安積町 荒井
安積荒井本町
安積町 牛庭
西田町 高倉
西田町 大網
西田町 三町目
中田町 高倉
中田町 牛縊本郷
中田町 柳橋
中田町 下枝
中田町 中津川
田村町 手代木
田村町 御代田
田村町 金沢
田村町 上道渡
田村町 栃山神
田村町 田母神
田村町 糠塚
田村町 栃本
五百川駅
喜久田駅
日和田駅
郡山富田駅
郡山駅
安積永盛駅
磐城守山駅
谷田川駅
磐梯熱海駅
中山宿駅
上戸駅
猪苗代湖畔駅
関都駅
川桁駅
猪苗代駅
翁島駅
磐梯町駅
二本松駅
杉田駅
安達駅
船引駅
磐城常葉駅
大越駅
菅谷駅
神俣駅
須賀川駅
小塩江駅
川東駅
夏井駅
COPYRIGHT (C) 2021 国際航業 - 住友電工

折込確認書兼折込明細書

（送信先）

折込申込者 00019	石井電算印刷㈱ 様		
担当者	様		
TEL	024-942-5200	FAX	024-942-5211
住　所	郡山市田村町上行合南川田３７－２		
E-Mail			

いつもお世話になっております。
ご発注頂いた内容（折込日・サイズ・枚数など）をご確認いただき、
よろしければ「申込者確認欄」に署名又は押印の上、ご返送下さい。

広告主名 00019	郡山市議会　緑風会　市政だより 様		
折込日	２５年１０月１５日（水）		
サイズ	Ｂ４	枚　数	６６，５００枚

自社担当	01125[redacted]
入力担当	01125[redacted]
問合せNO	12509080082

新聞販売店	枚　数			地域指定等
新郡山毎民中央	1，850			
毎民郡山駅西Ｃ	3，000			
郡山毎民桑野	2，900			
（桑野）	2，550			
（片平）	350			
新郡山毎民南部	3，350			
毎民郡山西部	2，700			
郡山毎民富久山	2，350			
郡山毎民北部	2，450			
郡山読売中央	2，450			
郡山読売富久山	3，850			
郡山読売大槻	4，100			
郡山読売開成	2，150			
郡山読売駅東口	2，200			
郡山ＹＣ希望丘	3，850			
ＹＣ郡山駅西口	2，000			
郡山読売麓山	2，300			
郡山朝日中央	3，000			
新郡山朝日開成	1，600			
郡山朝日南部	1，900			郡山市へ
郡山毎民安積北	3，500			
郡山毎民安積南	2，700			郡山市へ
郡山ＹＣ郡山南	2，350			郡山市へ
郡山柴宮三穂田	1，100			
郡山読友三穂田	650			
郡山日和田太内	1，200			
郡山舞木販売Ｃ	1，200			郡山市へ
郡山守山馬場	1，850			
郡山柳橋桑島	600			
郡山柴山新開舗	1，650			
郡山湖南斎藤	500			
郡山湖南小檜山	350			
［郡山市　計］	65，650			
田村三春集報社	850			西田町へ
［田村郡　計］	850			
【県南　計】	66，500			

※新聞の銘柄指定および地区指定は完全には出来ませんので御了承下さい。
※折込日３日前までに修正・変更の連絡をいただけない場合は、上記内容にて折込致します。

受付	確認

FCF-702(04.04)

電話	FAX	メール	面談	受付日
				25年 9月 8日

⇒

申込完了確認日時	申込者確認（サイン・印）
年　月　日　：	

株式会社 ケンオリ
TEL 024(944)8400
KenOri FAX 024(944)9980

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1　広報誌全体面積

364　㎜×　257　㎜×　2　面＝　187,096　㎟　・・・ⅰ

2　対象外面積

0 ㎟　・・・ⅱ

3　按分割合

ⅱ　÷　ⅰ　×　100　＝　対象外按分率　0 %　（小数点第２切り上げ）

令和7年7月16日発行
第23号

郡山市議会 緑風会

議会だより

発行責任者／緑風会
諸越 裕
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
TEL.024-924-2921

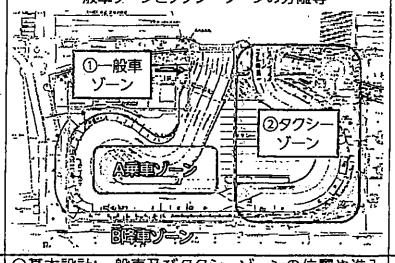
令和7年郡山市議会6月定例会は、去る6月13日に開会し、7月2日に閉会しました。今議会では、予算議案5件、条例議案10件、その他議案12件が提出されました。また、人事案件（副市長2名・教育長・監査委員等）が上程され、全て可決されました。主な事業と代表質問および市政一般質問についてご報告させていただきます。

364mm

6月議会で可決された主な事業

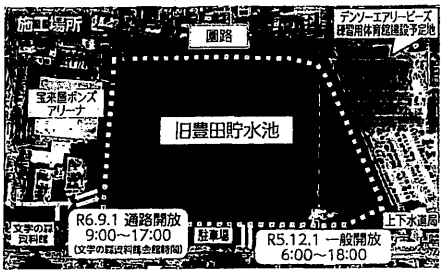
渋滞緩和に向けた西口ロータリーの改修等を実施　予算額 6,000万円

郡山駅西口ロータリーの改修等をはじめ、郡山駅周辺全体の混雑対策等に取り組みます。

	短期対策	中期対策	長期対策
	社会実験 一般車の待機場所を設置 ⇩ 中・長期対策へ反映	**郡山駅西口ロータリーの改修** 一般車ゾーンとタクシーゾーンの分離等	**郡山駅周辺全体の渋滞対策** 西口、東口周辺全体において対策を実施
	令和7年度 社会実験活用箇所（案） ①タクシープール ②郡山駅西口駐車場 ③郡山駅周辺の市道の路肩		
令和7年度		○基本設計：一般車及びタクシーゾーンの位置や進入ルート等を検討	○基本構想：改善すべき箇所を検討 ○交通量調査　○交通量予測
令和8年度	○実証実験等	○実施設計：改修工事に向けた詳細な設計	○基本計画：基本構想を実行するための具体的な方法等を検討 ○補足調査
令和9年度		○改修工事	○対策の実施：路線バスルートの変更、一方通行区分変更等

旧豊田貯水池の利活用を推進　予算額 802万円

宝来屋ボンズアリーナの北側と自由に往来できる通路の整備を行い、開成山地区との回遊性をさらに高めます。



◎事業スケジュール

令和7年度									
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
通路整備					供用開始予定				

○整備内容　通路整備業務委託 802万円
（内訳）●通路整備業務 672万円　幅員：約3m　階段・看板設置
●支障木伐採業務 130万円

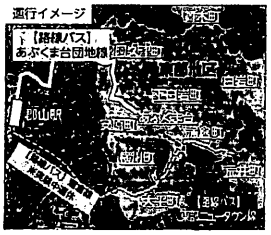
東部地区でデマンド型交通導入の社会実験を実施　予算額 507万円

大規模商業施設や医療施設等が立地しておらず、公共交通空白地の割合が高い東部地区において、デマンド型交通の導入可能性を検討する社会実験を実施します。

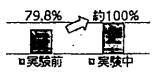
1 社会実験の内容

運行	①通勤通学時間帯 既存路線バス（あぶくま台団地線）を運行 ※実験中は蒲倉線を終日運休 デマンド型交通の運行地区：東部地区（自宅） 【1日2往復】予約に応じて運行 指定目的地：郡山駅周辺 ②上記以外の日中 路線バスの代わりに、ワンボックス型車両を活用したデマンド型交通を"乗り合い"にて運行
対象者	誰でも利用可
予約	電話等による事前予約制
運賃	大人1回500円、障がい者・高校生以下250円

運行イメージ



【目標】東部地区の公共交通カバー率の改善



※公共交通カバー率 ＝ 公共交通のカバー人口 / 地区内の総人口

2 事業スケジュール

令和7年度			令和8年度
7～9月	10～12月	1～3月	4月～
入札契約	社会実験準備	社会実験 2か月	効果分析	本運行

0歳児を養育する方へ給付金を支給　予算額 1億632万円

ベビーファースト推進の一環として、「こどもが安心して産まれ、育つまち郡山の実現」を目指し、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活支援（光熱水費等）として、令和7年度に出生した新生児1人当たり5万円を支給します。

1 給付概要

◎対象者 要件　令和7年4月1日～令和8年3月31日までに生まれた子を養育する市民

◎対象者数　約1,800人

2 給付内容・方法

◎申請及び給付方法

申請不要 プッシュ支給
・8月1日時点で郡山市から児童手当を受給している方
⇒児童手当の受給口座に振込み

申請が必要 手続簡素 速やかに給付
・8月1日時点で郡山市から児童手当を受給していない方（転入者、出生者、公務員等）
⇒申請のあった口座に振込み

【申請方法】
・出生届時に窓口で申請　・申請書等を対象者に郵送し、郵送申請

3 予算内訳

・扶助費
9,000万円（一人当たり5万円×1,800人）

・事務費
1,632万円（システム運用、郵便代等）

4 給付スケジュール

令和7年9月	10月	11月	12月	令和8年1月	2月	3月
プッシュ支給（9月）	★					受付終了（4月末）
申請受付開始	⇒ 申請受付分の給付（10月末時点申請分から順次）					

中学校給食センターを集約化・新設　予算額 141億3,208万円

富久山町と片平町にある2つの給食センターを集約し、PFI手法により、新しい給食センターをAGC郡山カルチャーパーク駐車場の一部に整備し、運営します。

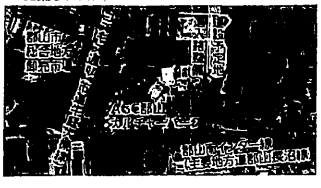
◎事業概要
■衛生管理基準に適合し、安全・安心で栄養バランスのとれた給食を安定提供できる施設を整備
■気候変動に対応し、持続可能で経済的・効率的に給食が提供できる適正規模の集約化した施設を整備
■民間活力導入（PFI方式）による一体的な施設整備と管理運営を行い、サービス水準の向上と財政負担を縮減

◎整備スケジュール

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度～
6月補正予算：整備・運営費債務負担行為設定				
事業期間：18年間（整備：R8～R10　運営：R10～R25（15年間））				
限度額：約142億円（整備：約60億円　運営15年間：約5億円/年）				
給食提供施設	公募選定	設計・建設		給食提供（15年間）
測量・設計	進入路等整備			

◎整備施設
●調理能力：8,500食／日（市立中学校22校に配送）
●新たに導入される主な機能
・炊飯設備／防災機能
・アレルギー調理室
・厨芥（ちゅうかい）処理機能（ごみ減量減容化）
・環境負荷低減（例：ZEB、太陽光発電、太陽熱利用等）

●整備予定地



緑風会 議員紹介

257mm

25mm

会長
諸越 裕
もろこし ひろし
（5期）
建設水道常任委員会 委員長

35mm

連絡先／〒963-0201 大槻町字殿町35番地
TEL.024-952-4258

幹事長
大木 進
おおき すすむ
（3期）
議会運営委員会
総務財政常任委員会

連絡先／〒963-0551 喜久田町字赤沼向4番地の133
[redacted]

経理責任者
名木 敬一
なぎ けいいち
（2期）
文教福祉常任委員会 副委員長
広域消防組合議会 議員

連絡先／〒963-8071 富久山町久保田字金堀田25番地の6
TEL.024-939-1340

事務局長
池田 義人
いけだ よしひと
（1期）
環境経済常任委員会
郡山市都市計画審議会
広聴広報委員会

連絡先／〒963-8835 小原田1丁目17番地の30
TEL.024-944-3729

令和7年6月定例会　緑風会代表質問

諸越（もろこし）　裕（ひろし）

Ⅰ.猪苗代湖のラムサール条約登録の進捗状況について

問　本年7月に猪苗代湖をラムサール条約、正式名称「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」に登録するという動きが進められているが、現在の進捗状況について見解を伺う。

答　2市1町に加えて、福島県生活環境部長を特別委員に構成する「猪苗代湖環境保全推進連絡会」において、昨年10月より条約登録に必要な「ラムサール条約湿地情報票（RIS）」の作成に着手、3月25日付けでRISを環境省に提出した。4月7日には、環境省からラムサール条約事務局である国際自然保護連合へRISが提出され、7月には環境省の官報告示を受けて、外務省よりラムサール条約事務局へ通報をもって正式に登録となる見込みである。

▲猪苗代湖の風景

Ⅱ.西部第一工業団地の雇用について

問　現在、第二期工区の整備が進められている西部第一工業団地について、企業からの関心が高く、今のところ売れ行きは好調で、間もなく完売となる見込みと伺っている。西部第一工業団地の完成時には、立地する企業全体ではどの位の雇用が見込めるのか、当局の見解を伺う。

答　平成27年10月に第1期工区の分譲が開始し、現在までに分譲企業24社の内22社が操業しており、昨年10月1日時点で約780名の方が就業している。また、第1期工区の今後操業予定の企業と現在造成中の第2期工区の契約済及び分譲予定企業11社の雇用計画数である約760名を合わせると、約1,540名の雇用数を見込んでおり、更に、未分譲の9区画が完売となった場合は、さらなる雇用の増加が見込まれる。

その他の質問
- ○簡略で明瞭な文章について
- ○組織名称について
- ○ラムサール条約の3つの柱について
- ○猪苗代湖における動植物の希少性の周知について
- ○猪苗代湖の水質への影響について
- ○西部第一工業団地における税収と渋滞対策について
- ○新たな工業団地の造成について
- ○上下水道管路の老朽化対策について
- ○上下水道事業の経営について
- ○言語教育について
- ○図書館・美術館について

令和7年6月定例会　市政一般質問

名木（なぎ）　敬一（けいいち）

Ⅰ.大町土地区画整理事業の進捗状況について

問　JR郡山駅西口に隣接する大町地区では、土地の整序、集約を行い、公共施設を整備することで、宅地の有効利用を推進し、建築物の耐震・不燃化を誘導することにより、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図ることを目的に2005（平成17）年から土地区画整理事業が行われている。地域住民、地権者をはじめ、郡山駅西口を利用する多くの市民も、一日も早い事業完了を願っていることから、現在の進捗状況と今後の見通しについて、見解を伺う。

答　令和6年度までの事業費ベースにおける進捗状況は約78%となっている。現在は、事業区域内を東西に横断する「都市計画道路日の出通り線」の電線地中化やJR郡山駅西口広場と「日の出通り線」の連結強化に向けた「ペデストリアンデッキ」の延伸などの整備を推進している。今後については、「ペデストリアンデッキ」の整備を令和8年度までに、「日の出通り線」の電線地中化を含む道路整備については、令和11年度末の完成を見込んでおり、関連事業全体の完了については、令和14年度を予定している。

▲大町土地区画整理事業（日の出通り線）

Ⅱ.学校部活動の地域移行の進捗状況について

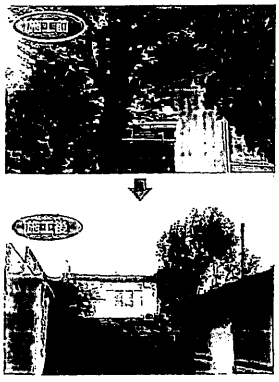
問　様々なメディアから、部活動の地域移行の関する情報が入ってくることから、特に、今年度、新たに中学校に入学し、部活動に加入している生徒、保護者の中には「いつ、部活動が無くなってしまうのか」と大変不安に思っている方がいる。学校部活動の地域移行についての現在の状況、今後の見通しについて、見解を伺う。

答　本市においては、令和7年3月に「学校部活動地域連携・地域展開に関する推進計画」を策定し、令和10年度中には休日の学校部活動を行わないことを目指し、段階的に地域展開を進めていくことを全市立学校及び関係団体へ周知したところである。今後においても、国や県の動向を注視し、各学校や地域の実態等を考慮しながら、モデル事業の拡大を図り、地域展開のノウハウを蓄積していくとともに、推進計画については毎年検証及び見直しを行い、更新していく予定である。

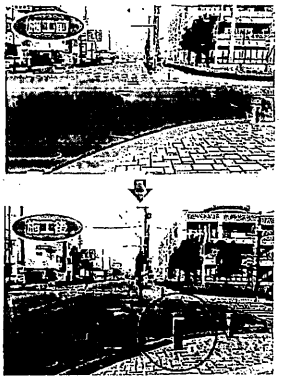
その他の質問
- ○郡山市市街化調整区域地区計画運用指針について
- ○地域の農業の振興に関する地方公共団体の計画について
- ○部活動を理由とする通学区域外就学について
- ○小中学校における合唱部、合奏部の活動状況について
- ○小中学校における合唱部、合奏部の今後目指す方向性について
- ○地域インフラ維持のための体制確保について
- ○持続可能な除雪体制の確保について
- ○公共工事の適正な工期の確保について

市民の要望による取り組み

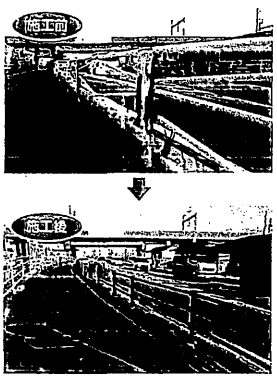
景観を脅かしていた支障木等を伐採し、公園の安全が確保されました。〔池田 義人〕


（菜根東公園／集会場南側）

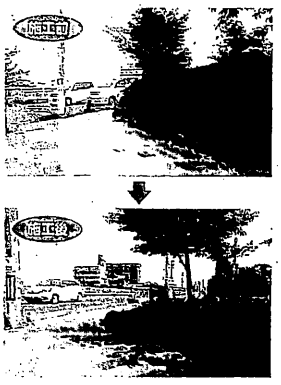
危険性の高い歩道に車止めを設置し、歩行者の安全が確保されました。〔池田 義人〕


（歴史情報博物館南側）

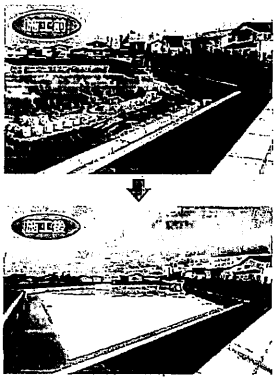
通学路の歩車道を分離する手すりが腐食して危険なため、改修を行いました。〔名木 敬一〕


（久保田橋／国道288号線）

歩道脇の樹木で見通しが悪く危険なため、伐採し安全が確保されました。〔名木 敬一〕


（安積橋／大町二丁目地内）

調整池の整備を行い、周辺住民の生活環境が改善されました。（法面・底面）〔大木 進〕


（喜久田町東原／調整池）

編集後記

4月の郡山市長選挙において椎根健雄市長が誕生し、次の100年に向けて新たな市政がスタートしました。

我々緑風会はこれからも、この先を見据え志高く情熱をもって、市民の目線にたって日々の活動に邁進してまいります。

是非、皆様のご意見・ご要望を緑風会にお寄せ下さい。〔池田　義人〕

FSC ミックス FSC® C010137
この印刷物は、グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。
GREEN PRINTING JAPAN P-810141
紙へリサイクル可
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
VEGETABLE OIL INK
環境にやさしい植物油インキを使用しています。

別記第２号様式

支出明細書兼支出証明書

支出番号 6

区分 ※該当する区分に○印				費目名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	振込料
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	※該当する支出費目を記入
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）			

支出目的（支出事由）	緑風会だより発行　　広報誌・新聞折込代　振込料
内容	緑風会だより発行　第23号　令和７年６月定例会広報誌・新聞折込代振込料 （令和７年７月16日折込）

支出年月日	支出先	支出金額
令和７年７月17日	㈱東邦銀行	５５０円

上記のとおり支出します。

議員氏名　　共　　通　　㊞

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

□ 振込金受取書（兼振込手数料受取書）
◎ 預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書（兼手数料受取書）

ご指定日 7年 7月 17日

お振込先

金融機関名（漢字）を左つめでご記入ください（東邦銀行の場合は記入不要）

支店名（漢字）を左づめでご記入ください

銀行 郡山中町 支店 出張所

（○をおつけください） 信金 信組 農協 その他

◎ 東邦銀行

お受取人（口座名義）

預金種目 該当種目に○をお付けください 1. 普通 2. 当座 4. 貯蓄 9. その他 ◎

口座番号 右づめでご記入ください 1837

金額 十億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円 ¥709335

カタカナ イシイデンサンインサツカブシキ
ガイシャ

おなまえ（漢字） 石井電算印刷株式会社 様

消費税込手数料 円 550

都度 ／ 後納 □

ご依頼人

カタカナ コオリヤマシギカイリョクフウカイ
ダイヒョウ モロコシヒロシ

おなまえ（漢字） 郡山市議会 緑風会 代表 諸越裕 様

日中連絡できるお電話番号（携帯・自宅） 024-924-2921

おところ 郡山市朝日1-23-7

当行をご利用くださいましてありがとうございました。

株式会社 東邦銀行

出3納 7. 7. 17 東邦銀行 郡山市役所支店

収入印紙
1. 振込金受取書の場合、振込金＋手数料（消費税を除く）5万円以上の場合は200円貼付
2. 振込金受付書の場合不要
3. 当店の本人口座への入金は200円貼付

株式会社東邦銀行
登録番号
T9380001001018

税率	消費税額
10%	50

◎振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
また、受取人名等をカナ文字により送信します。

◎記載内容に不備があった場合は、照会等のために振込が遅延することがあり、場合によってはご入金できないこともあります。

◎振込内容につき訂正・取消が生じた場合は、各種依頼書の提出および別途当行所定の手数料が必要となります。この場合、振込手数料は返却いたしません。なお、場合によっては取消ができないこともあります。この場合、取消手続に関わる手数料は返却いたしません。

◎通信機器、回線の障害等やむを得ない事由によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

別記第１号様式

支　出　調　書

会派名	緑風会	代表者	経理責任者	起案者
		諸越裕		名木敬一

区分		事由	費目・金額				小計
1	調査研究費	行政調査 (広島県広島市・長崎県長崎市・佐賀県佐賀市)	交通費		旅費	513,200	513,200
			自動車燃料費		資料作成費		
			調査委託費		振込料		
2	研修費		会場費		講師謝金		0
			出席者負担金・会費		交通費		
			旅費		自動車燃料費		
			資料作成費		食糧費		
			振込料				
3	広報費		会場費		交通費		0
			自動車燃料費		資料作成費		
			広報誌（紙）		報告書等印刷費		
			送料（折込料含む）		ウェブページ掲載代		
			茶菓子代		振込料		
4	広聴費		会場費		交通費		0
			自動車燃料費		資料作成費		
			茶菓子代		振込料		
5	要請・陳情活動費		交通費		旅費		0
			自動車燃料費		資料作成費		
			振込料				
6	会議費		会場費		交通費		0
			自動車燃料費		資料作成費		
			振込料				
7	資料作成費		印刷製本費		翻訳料		0
			筆耕料		振込料		
8	資料購入費		法規追録代		参考図書代		0
			新聞（日刊紙）購読料		雑誌等購読料		
			有料データベース等利用料		振込料		
9	人件費		賃金		社会保険料等		0
			振込料				
10	事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		0
			消耗品等事務費		印刷代		
			振込料		配送手数料		
11	通信運搬・自動車燃料費		電話料等（按分）		郵便料等		0
			自動車燃料費（按分）		その他		

支出年月日	令和7年7月18日	現金出納簿支出番号	7	合計	513,200

別記第５号様式

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 7

会 派 会 長 様

申請代表者氏名　　名 木 敬 一

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	５１３，２００円　　（１人あたり　１２８，３００円） ※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	行政調査	
用務先	・広島市環境局中工場(広島県)（令和７年７月29日）	
	・長崎市役所(長崎県)（令和７年７月30日）	
	・佐賀市役所(佐賀県)（令和７年７月31日）	
内容	・広島市環境局中工場（ごみ処理場）について(広島市)	
	・長崎スタジアムシティプロジェクトについて（長崎市）	
	・第２次佐賀市スポーツ推進計画の取組と成果について(佐賀市)	
期間	令和７年７月29日　～　令和７年７月31日（2泊3日）	
行程	別紙のとおり	
出張(調査等)者氏名	・諸越　裕	・
	・大木　進	・
	・名木 敬一	・
	・池田 義人	・
	・	・
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者			受理日	令和７年７月18日
				許可日	令和７年７月18日
				支出日	令和７年７月18日

上記金額を受領しました。

令和７年７月18日　　申請代表者氏名　　名 木 敬 一

行政調査旅費計算書

会派名　　：緑風会
参加議員　：諸越　裕、大木　進、名木　敬一、池田　義人
日程　　：令和７年７月29日（火）～31日（木）
行先　　：広島市環境局中工場（広島県広島市中区南吉島一丁目5-1）
　　長崎市役所（長崎県長崎市魚の町4-1）
　　佐賀市役所（佐賀県佐賀市栄町1-1）

7月29日

	郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	新幹線 894.2	広島駅	広島バス	南吉島						
運賃	13,750				※								13,750
急行料金	7,930		14,290		ひかり計算								22,220
席種	グリーン		グリーン										0
実費													0

7月30日

	広島駅	新幹線 280.7	博多駅	リレーかもめ 81.9	武雄温泉駅	新幹線 69.6	長崎駅	長崎県営バス	歴史文化博物館				
運賃	7,810						※						7,810
急行料金	8,120		3,960				グリーン席なし						12,080
席種	グリーン		グリーン		指定								0
実費													0

7月31日

	長崎駅	新幹線 69.6	武雄温泉駅	リレーかもめ 28.3	佐賀駅	ハウステンボス28号 53.6	博多駅	福岡地下鉄空港線 3.3	福岡空港	JAL318便 912.0	羽田空港	東京モノレール 17.0	浜松町駅	山手線内回り 3.1	東京駅	郡山駅まで	
運賃	2,130				1,300		260		13,320		520		4,070				21,600
急行料金	2,780				1,530												4,310
席種	指定				指定												0
実費																	0

	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅														
運賃																	0
急行料金	7,930																7,930
席種	グリーン																0
実費																	0

※　日当対応

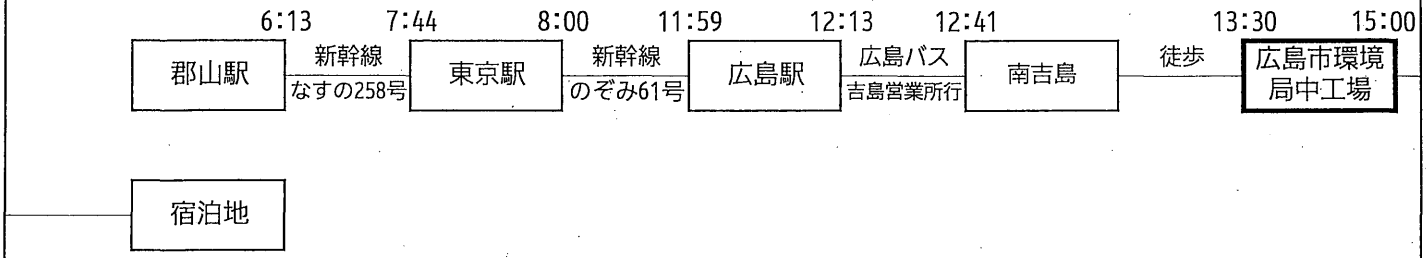
	交通費	89,700		89,700
（往復）	日当	3,000 ×	3日 ＝	9,000
	宿泊費	14,800 ×	2泊 ＝	29,600
	合計			128,300 円

× 4名 ＝ 513,200 円

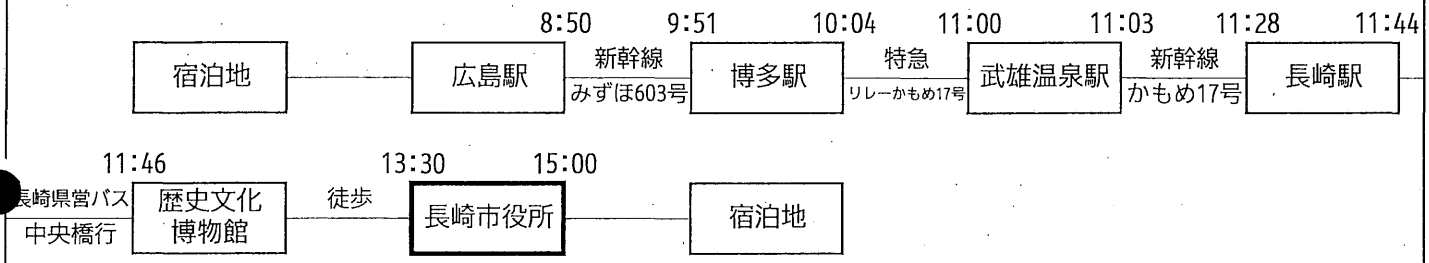
令和７年度　緑風会　行政調査行程表

１．行　程

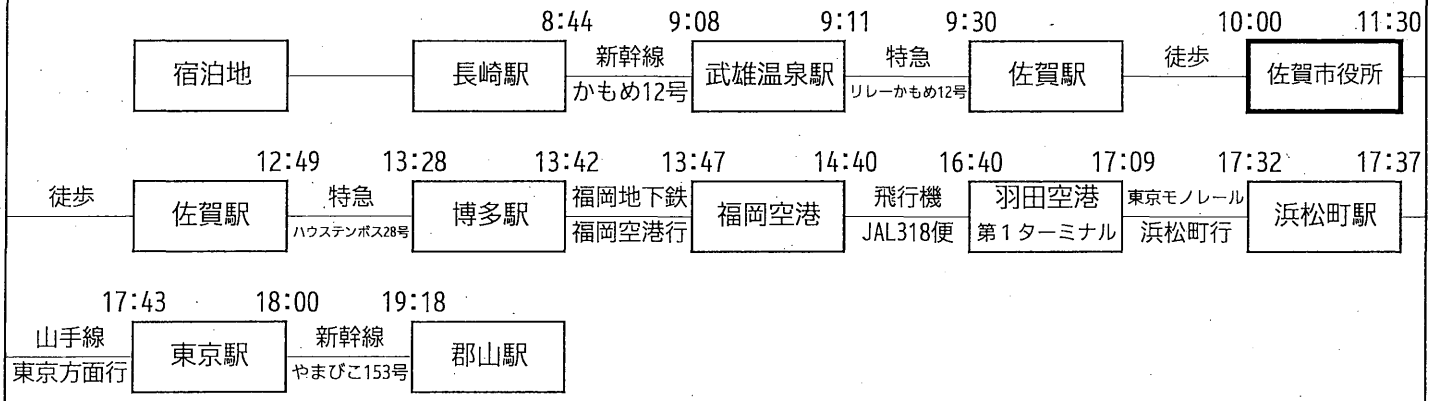
□ １日目：７月29日（火）



□ ２日目：７月30日（水）



□ ３日目：７月31日（木）



２．人　員　４名

諸越　裕　議員
大木　進　議員
名木　敬一　議員
池田　義人　議員

３．視察内容

１　令和７年７月29日（火）
【広島市】
○ 広島市環境局中工場（ごみ処理場）について
２　令和７年７月30日（水）
【長崎市】
○ 長崎スタジアムシティプロジェクトについて
３　令和７年７月31日（木）
【佐賀市】
○ 第２次佐賀市スポーツ推進計画の取組と成果について

４．事務局連絡先・会場

○【事務局】広島市議会事務局
広島県広島市中区国泰寺町一丁目6-34
TEL 082-504-2438
○【事務局】長崎市議会事務局
長崎県長崎市魚の町4-1
TEL 095-829-1200
○【事務局】佐賀市議会事務局
佐賀県佐賀市栄町1-1
TEL 0952-40-7310

５．その他

○ 現地視察
広島市環境局中工場
広島県広島市中区南吉島一丁目5-1
TEL 082-249-8517

○ 時間の都合上、東京ー広島間はのぞみを利用するが、旅費はひかり利用で積算。

別記第６号様式

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 7

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・諸越　裕	諸越	・	㊞
・大木　進	大木	・	㊞
・名木　敬一	名木	・	㊞
・池田　義人	池田	・	㊞
・	㊞	・	㊞

記

期　　間	令和７年７月29日　～　令和７年７月31日（２泊３日）					
目　　的	行政調査					
用 務 先	広島市環境局中工場(広島県) 広島市環境局中工場(ごみ処理場)について					
	長崎市役所(長崎県)　長崎スタジアムシティプロジェクトについて					
	佐賀市役所(佐賀県)　第２次佐賀市スポーツ推進計画の取組と成果について					
行　　程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	別紙のとおり					
旅費精算	受領額	513,200円	精算額	513,200円	返納額	0円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。					
会派会長	経理責任者			受　理　日	令和７年８月４日
諸越	名木			確　認　日	令和７年８月４日
				精　算　日	令和７年８月４日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

別記第11号様式

領　収　書　等　整　理　票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

収入印紙

AB　No. 635430

TOBU TOP TOURS

お客様コード N92665　2025年7月18日 DATE

領　収　証　RECEIPT

RECEIVED FROM 溝越　裕　様

領収金額 THE SUM OF ¥13,320-

但し FOR 航空券代として

上記金額正に領収致しました
The above sum has been duly received.

発行者印 [redacted]

FORM OF PAYMENT	
現金 CASH	✓
小切手 CHECK	
銀行振込 BANK REMITTANCE	
ギフト券 GIFT TICKET	
クレジットカード CREDIT CARD	

※クレジットカードによる領収(お支払い)の場合、印紙税法上の金銭又は有価証券の受取に該当しないため、収入印紙の貼付は不要となっています。

[redacted]
東武トップツアーズ
郡山支
福島県郡山市並木1丁目2番2号
ウエスタンビル2・3階
電話050(9001)8587

収入印紙

AB　No. 635431

TOBU TOP TOURS

お客様コード N92665　2025年7月18日 DATE

領　収　証　RECEIPT

RECEIVED FROM 大木　遥　様

領収金額 THE SUM OF ¥13,320-

但し FOR 航空券代として

上記金額正に領収致しました
The above sum has been duly received.

発行者印 [redacted]

FORM OF PAYMENT	
現金 CASH	✓
小切手 CHECK	
銀行振込 BANK REMITTANCE	
ギフト券 GIFT TICKET	
クレジットカード CREDIT CARD	

※クレジットカードによる領収(お支払い)の場合、印紙税法上の金銭又は有価証券の受取に該当しないため、収入印紙の貼付は不要となっています。

[redacted]
東武トップツアーズ
郡山支
福島県郡山市並木1丁目2番2号
ウエスタンビル2・3階
電話050(9001)8587

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

別記第11号様式

領　収　書　等　整　理　票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

収入印紙

AB　No. 635432

TOBU TOP TOURS

お客様コード [redacted]　DATE 2025年 7月18日

領　収　証　RECEIPT

RECEIPT FROM 名木 敦一　様

領収金額 THE SUM OF ¥13,320-

但し FOR 航空券代2名

上記金額正に領収致しました
The above sum has been duly received.

発行者印 [redacted]

※クレジットカードによる領収(お支払い)の場合、印紙税法上の金銭又は有価証券の受取に該当しないため、収入印紙の貼付は不要となっています。

FORM OF PAYMENT	
現金 CASH	✓
小切手 CHECK	
銀行振込 BANK REMITTANCE	
ギフト券 GIFT TICKET	
クレジットカード CREDIT CARD	

[redacted]
東武トップツアーズ株
郡　山　支
福島県郡山市並木1丁目2番2号
ウエスタンビル2・3階
電話050(9001)8587

収入印紙

AB　No. 635433

TOBU TOP TOURS

お客様コード [redacted]　DATE 2025年 7月18日

領　収　証　RECEIPT

RECEIPT FROM 沈国 充人　様

領収金額 THE SUM OF ¥13,320-

但し FOR 航空券代2名

上記金額正に領収致しました
The above sum has been duly received.

発行者印 [redacted]

※クレジットカードによる領収(お支払い)の場合、印紙税法上の金銭又は有価証券の受取に該当しないため、収入印紙の貼付は不要となっています。

FORM OF PAYMENT	
現金 CASH	✓
小切手 CHECK	
銀行振込 BANK REMITTANCE	
ギフト券 GIFT TICKET	
クレジットカード CREDIT CARD	

[redacted]
東武トップツアーズ株
郡　山　支
福島県郡山市並木1丁目2番2号
ウエスタンビル2・3階
電話050(9001)8587

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

行政調査報告書

期　日：令和７年７月29日（火）～31日（木）

調査地：① 広島県広島市

◇広島市環境局中工場（ごみ処理場）について

② 長崎県長崎市

◇長崎スタジアムシティプロジェクトについて

③ 佐賀県佐賀市

◇第２次佐賀市スポーツ推進計画の取組と成果について

緑　風　会

「 広島市 」調査概要

参加者；諸越 裕、大木 進、名木　敬一、池田 義人

対応者；広島市環境局 中工場 場長　桝本 浩二　様
次長　菅原 昭夫　様

＜令和７年７月 29 日＞

【 広島市の概要 】

世界史上、初めて核兵器（原子爆弾）で爆撃された都市として世界的に知名度が高い。それ故に「国際平和文化都市」としても一定の影響力を持っており、広島市長の発案で創設された「平和首長会議」には 150 を越える国から 7,400 以上の自治体が加盟している。第二次世界大戦以前には日本でも代表的な「軍事都市」であった。
戦後は、重工業やマツダなどの自動車産業を中心に復興し、現在では瀬戸内工業地域の主要な工業都市となっている。1980 年４月１日には全国で 10 番目となる政令指定都市に指定された。1985 年３月に人口が 100 万人を突破し、現在では全国の市で 10 番目の人口を抱えている。

（市制施行）　1889 年（明治 22 年）４月１日（同時期に市制施行された全国 31 都市の一つ）

（人口・面積等）令和７年７月１日現在
推計人口　1,175,219 人（男：565,987 人、女：609,232 人）
推計世帯数　568,931 世帯
総面積　906.69 ㎢

◇調査項目◇
テーマ：広島市環境局中工場（ごみ処理場）について

【 広島市環境局中工場の概要 】

（所 在 地）広島市中区南吉島一丁目５番１号
（敷地面積）約 50,245 ㎡
（建築面積）約 13,933 ㎡
（延床面積）約 45,531 ㎡
（焼却設備）全連続燃焼ごみ焼却炉
（焼却能力）600 トン／日（200 トン／日×３基）
（着　工）平成 11 年７月
（竣　工）平成 16 年２月
（事業費）約 406 億円

中工場は優れたデザインの社会資本を整備するために、広島市が進めている”ひろしま 2045：平和と創造のまち”の事業の一環として建設された施設である。前方に海を臨み、後方に市街地が広がる都市の玄関口であり、「水の都ひろしま」構想の趣旨に沿って、環境を守り、つくり、伝えてゆく市民に親しまれる豊かな自然と水辺のコミュニティ空間を提供している。
さらには、中工場は、21 世紀にふさわしい清掃工場として、最新のごみ処理技術を採用し、公害防止対策や周辺地域と調和する環境保全対策を徹底し、従来の清掃工場のイメージを脱却した、より質の高い施設となっている。

また、焼却設備は、精密な自動化運転により省力化され、高温完全焼却を行っている。また、ろ過式集じん機、ガス吸収塔、触媒脱硝装置等を設置し、排ガス中のばいじんやダイオキシン類をはじめとする有害な物質を除去し、騒音、悪臭を外部に出さない施設になっている。さらに、焼却炉の余熱は工場内の冷暖房、給湯に利用。また、蒸気タービン発電機により工場内で使用する電気をまかない、余った電気は電力会社へ売却している。（一般家庭の約 37,000 世帯分の電気を発電することができる。）

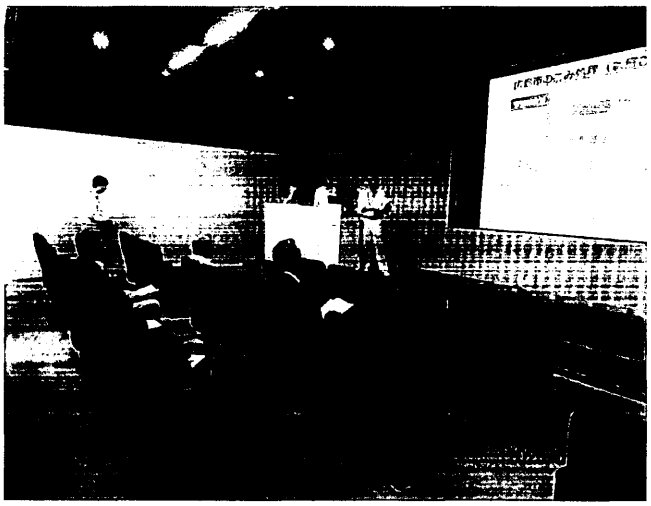
以前は８工場にて処理を行っていたが、現在では３工場に集約して処理を行っている。そのうち、中工場では全体の約 50 ％を処理している。また、中工場の内部が映画の撮影場所となったこともあり、2022 年の４～10 月の間で約 7,000 人の方の工場見学があった。さらには、毎年、広島市内にある 140 の小学校のうち、100 校の児童の工場見学があった。
家庭ごみについては、事前の申請無しに、無料で搬入が可能である。

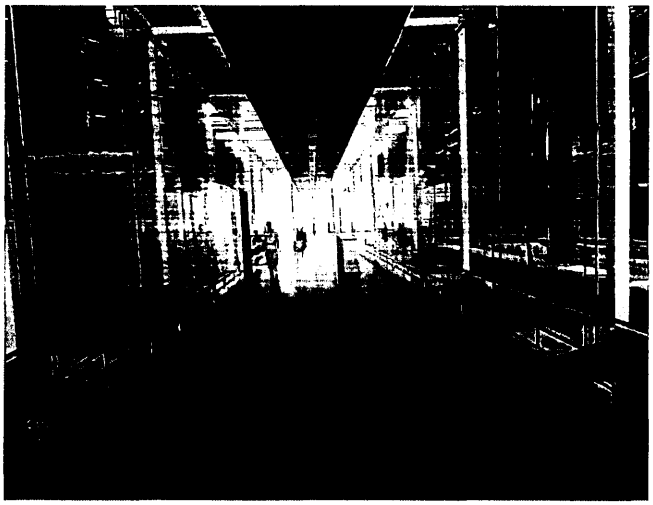
〔 所 感 〕

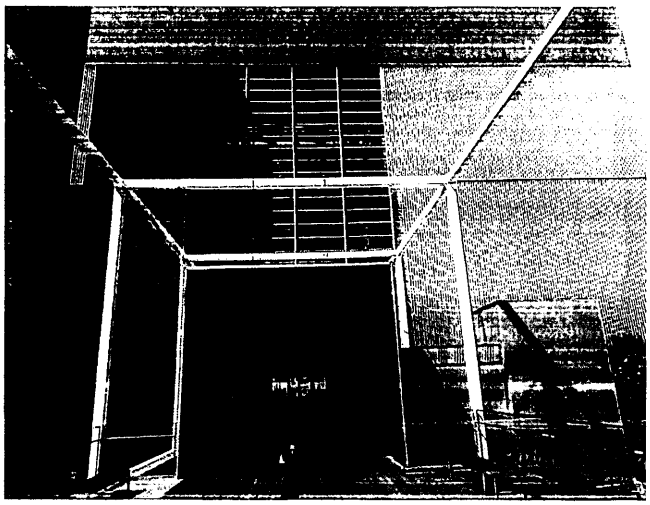
中工場は、平和記念公園から南へ真っ直ぐ瀬戸内海に向かったところにあり、建物の外観はまるで美術館のようである。また、工場の２階には、シンボル空間となる、エコリアム（工場を貫通する幅５ｍ、高さ 4.5m のガラス張りのアトリウム）があり、そこからは稼働中の焼却装置を眺めることが出来るようになっている。従来の「くさい」、「汚い」、「汚れる」、「危険」、等のネガティブなイメージを払拭し、市民にも環境にもやさしく、親しみのある場所、市民が集う憩いの場所、市民に応援してもらえる施設となっている。また、広島市内の多くの小学校が見学しており、ごみについての学びの場として重要な役割を果たしている。

本市では、令和 16 年供用開始を目指し、河内クリーンセンター再整備事業を行う予定となっているが、再整備の際には、可能な限り、中工場のように市民に親しまれるクリーンセンターを目指すべきと考える。

また、本市では、2024 年 11 月に改定した郡山市一般廃棄物処理基本計画において「2016 年度比で 2027 年度までにごみ排出量を 20 %削減する」という目標を掲げているが、ごみ減量のためには小学生をはじめ、一般市民にもごみ減量の必要性を理解していただく必要があるのではないか。このごみ減量 20 %が達成できなければ、新しく焼却施設を整備した際に、処理能力を超える恐れがあるため、しっかりとした周知徹底を図ることが重要と考える。







「長崎市」調査概要

参加者；諸越 裕、大木 進、名木 敬一、池田 義人
対応者；議会事務局 総務課 総務係長 嶋津 圭人 様
企画政策部 官民連携推進室
主事 林田 聖大 様
まちづくり部 都市計画 市街地整備係
技師 山口 貴聡 様

＜令和７年７月 30 日＞

【 長崎市の概要 】

長崎市は長崎県の県庁所在地および人口が最多の市であり、九州地方で第７位の人口を有する。県内では佐世保市とともに中核市に指定されている。
「鎖国」体制であった江戸時代には、国内唯一の江戸幕府公認の国際貿易港（対オランダ・対中国）である出島を持つ港町であり、長崎貿易で栄えた。また、三菱重工業発祥の地である同社の長崎造船所や、かつて石炭産業が栄えた軍艦島（端島）など、日本産業の近代化を支えた港湾都市であった。三菱重工業長崎造船所の一部や軍艦島などは 2015 年に「明治日本の産業革命遺産製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の一部として世界遺産に登録されている。

（市制施行） 1889 年（明治 22 年）４月１日

（人口・面積等）令和７年７月１日現在
推計人口 384,600 人（男：177,665 人、女：206,935 人）
推計世帯数 186,438 世帯
総面積 405.69 ㎢

◇調査項目◇
テーマ：長崎スタジアムシティプロジェクトについて

【 長崎スタジアムシティの事業概要 】

（事 業 主）㈱ジャパネットホールディングス
（敷地面積）約 7.5 ha
（総事業費）約 1,000 億円（税込）
（開 業）令和６年 10 月 14 日
（延床面積）約 190,000 ㎡
（主な用途）スタジアム；約 20,000 席、アリーナ；約 6,000 席、ホテル；242 室（客室）
オフィス；約 13,000 ㎡（賃床）、商業；約 20,000 ㎡（賃床）、駐車場；約 1,150 台

長崎スタジアムシティはジャパネットグループのリージョナルクリエーション長崎が運営する、サッカースタジアム・アリーナ・ホテル・商業施設・オフィスからなる大型複合施設。
プロサッカークラブ「Ｖ・ファーレン長崎」のホームとなる約 20,000 席のサッカースタジアム、プロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」のホームとなる約 6,000 席のアリーナ、日本初のサッカースタジアムビューホテル、食べる・学ぶ・遊ぶが詰まった楽しさあふれる商業施設、県内外の企業を誘致する長崎県内最大級のオフィスビルである。

＜市との連携内容について＞

〔ハード面〕
・用途地域の変更
・優良建築物等整備事業
補助対象施設；人口地盤（通路）、商業・オフィスの共用スペース、駐車場の一部、広場等）
補助金対象額：約 63 億円（国 1/3、地方 1/3、事業者 1/3）
・歩道等の整備（周辺の電停、バス停からスタジアムシティまでの安全な動線確保のための歩道）
・Ｖロードの環境整備（長崎駅及び浦上駅と長崎スタジアムシティ間の歩行者導線整備）
・税の減免（固定資産税・都市計画税）

〔 ソフト面 〕
・気運醸成事業（開業効果が地域経済やプロスポーツ等、あらゆる分野へ波及することを目指し、開業前から「まち全体」の長崎スタジアムシティの開業気運を醸成）
・大型イベント誘致補助金
・市内回遊促進（まちなか直行無料シャトルバス運行）
・まちの賑わい創出・子ども体験創出

〔 経済波及効果等の状況 〕
●経済波及効果試算（プロジェクトが生み出す効果）
建設時の経済波及効果⇒約 1,463 億円
開業後の経済波及効果⇒約 963 億円
スタジアムシティの年間想定利用者数⇒約 850 万人
●ジャパネットホールディングスの雇用
スタジアムシティ開業までに約 1,000 人雇用
（正規社員約 200 人、非正規社員 800 人）

〔 所　感 〕

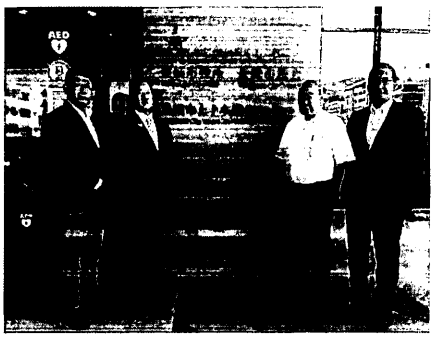
1975 年から 1980 年代には現在の長崎市に相当する地域に人口 50 万人以上が居住していたが、2018 年から 2019 年にかけて人口が 4,832 人減少し、社会減は全国の市で最も多かった。推計人口は 2022 年 7 月 1 日に 40 万人を割り込み、特例市である佐賀市を除くと、九州地方の県庁所在地である中核市では最も人口が少ない。人口減少が著しい主な要因としては、10 代後半から 20 代後半までの若者の市外への転出超過であり、その理由として割合が高いのが「仕事」であるとされている。最大の基幹産業である造船業の低迷が大きく影響し、雇用の減少、賃金の低迷などが課題となっている。

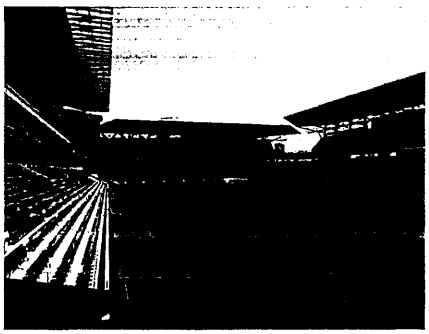
そのような中、2015(平成 27)年 7 月に三菱重工が幸町工場機能廃止を発表し、「スマートサステナブルなまちづくりを先導する拠点」をコンセプトに跡地活用事業者を公募することになった。
2021 年 3 月には国土交通大臣より「民間都市再生事業計画」として認定され、同年 6 月にはスポーツ庁及び経済産業省より「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」に選定される。さらには 2022 年 12 月には国土交通大臣より「幸町地区優良建築物等整備事業」として認定される。

このような経緯により、開業した「長崎スタジアムシティ」は経済波及効果の期待が大きく、魅力あるまちとなることで、人口増、関係交流人口の増加を目指している。

本市でも郡山駅西口において市街地再開発整備事業を利用した民間開発が進んでおり、また、大町土地区画整理事業の早期完了と、郡山駅周辺全体の渋滞対策の一環として日の出通りを利用した路線バスルートの変更など、一日も早い実現を目指すことが重要である。それにより、新たな人の流れが出来、まちなかの中心市街地の活性化に繋がるものと考える。

中心市街地の活性化は民間が主体で行うことではあるが、民間任せではなかなか進まない場合も多いことから、長崎市のように、民間と市が連携してまちづくりを行うことが、魅力あるまちづくりに繋がるものと考える。





「佐賀市」調査概要

参加者；諸越 裕、大木 進、名木 敬一、池田 義人
対応者；議会事務局　局長　倉持 直幸 様、
議会総務課　西坂 紀香 様
地域振興部　スポーツ振興課
課　長　古谷 隆幸 様
副課長兼スポーツ係長　土井 千夏 様
主　査　野中 慎一郎 様

＜令和７年７月31日＞

【 佐賀市の概要 】

佐賀市は2005年（平成17年）10月１日に旧佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村が合併して誕生した。さらに、2007年（平成19年）10月１日には、川副町、東与賀町および久保田町を合併した。また、佐賀県の県庁所在地及び最大の都市で、経済・行政の中心地である。さらには県内最多の人口を擁し、施行時特例市、中枢中核都市に指定されている。（中核市移行検討中）
しかしながら、佐賀県最大の都市ではあるが、九州の県庁所在地の７市では最小である。

（市制施行）1889年（明治22年）　４月１日・・・旧佐賀市
2005年（平成17年）10月１日・・・現在の佐賀市

（人口・面積等）令和７年７月末日現在
人口　225,544人（男：106,796人、女：118,748人）
世帯数　105,287世帯
面積　431.81㎢

◇調査項目◇

テーマ：第２次佐賀市スポーツ推進計画の取組と成果について

〔 背　景 〕

●スポーツは、市民の心身両面にわたる健康の保持増進に大きく貢献するとともに、青少年の健全育成、地域コミュニティ形成などにつながることが期待されている。さが桜マラソンのフルマラソン化、天然芝を使用したサッカー・ラグビー場を新設するなど、競技や施設の充実を図ってきたこと。
●2020年(令和２年）の夏季のオリンピック・パラリンピックが東京で、また2023年（令和５年）に国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が佐賀で開催されることに伴い、スポーツへの関心が高まってきたこと。

〔 課　題 〕

●ビジネスパーソンや女性、子育て世代のスポーツ実施率が低下しているため、スポーツへの関わりが少ない世代や関心のない層への積極的な支援が必要。
●少年スポーツ活動では子どもたちの体力や発達段階を無視した過度の練習や、勝利至上主義的な競技活動に対して、健康面や教育面での弊害が指摘されている。
●誰もが快適にスポーツに親しむことができる環境の整備が求められている。

〔 スポーツ推進の３つの柱 〕

①生涯スポーツの推進
さが桜マラソンをはじめ、東京2020オリンピック・パラリンピックや国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を契機とする市民のスポーツとの関わり（する、みる、ささえる）を促す取り組みを積極的に推進すること。
②競技スポーツの推進
スポーツ競技会や適正な指導（特に、ジュニア期）の充実を図るため、スポーツ団体や関係機関と連携し、選手の発掘・育成のための支援体制の整備を行うとともに各種大会への派遣・援助、指導者

の育成を行う。

③スポーツ施設の整備と活用

一人でも多くの市民がより快適にスポーツや運動に親しむことが出来るよう、スポーツ施設の現状を踏まえ、多様化するニーズを見極めながら、市全体のスポーツ施設の適正配置を検討し、計画的な施設整備に取り組む。

●スポーツ施設の整備・充実
　⇨ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に対応した施設整備
●スポーツ施設の有効活用
　⇨ 指定管理者による管理・運営の充実、学校体育施設の有効活用

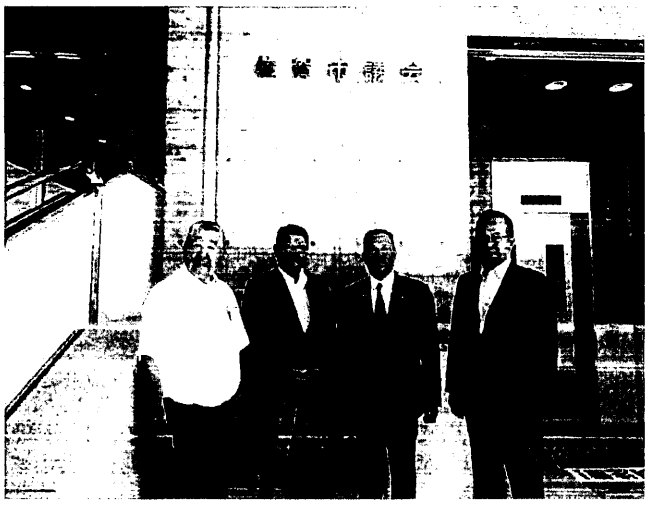
〔 所 感 〕

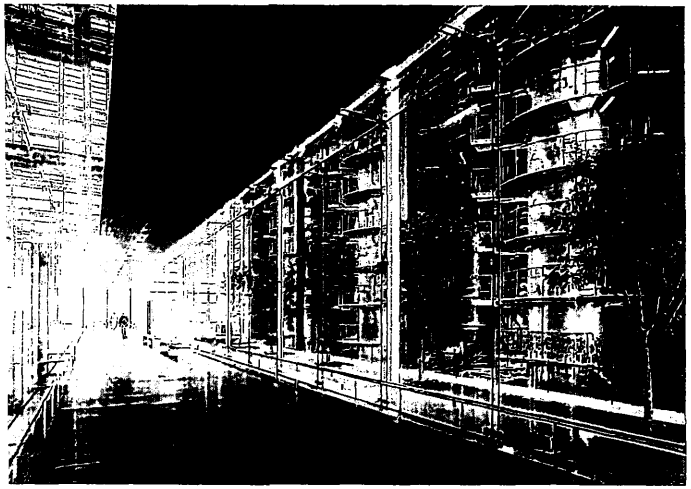
第2次佐賀市スポーツ推進計画 2020(令和2)年度～2024(令和6)年度においては、日常的に(週1回以上)運動・スポーツをしている市民の割合を50.6％から60％に高めることを目標としていたが、54.5％へと増加したものの、目標は未達であった。2025年からの第3次佐賀市スポーツ推進計画（令和7年度～令和11年度）においては、今後のスポーツ推進の方向性として、①「する」「みる」「ささえる」スポーツのさらなる推進、②スポーツのチカラを地域の賑わいやまちづくりに役立てる、ことを目指している。

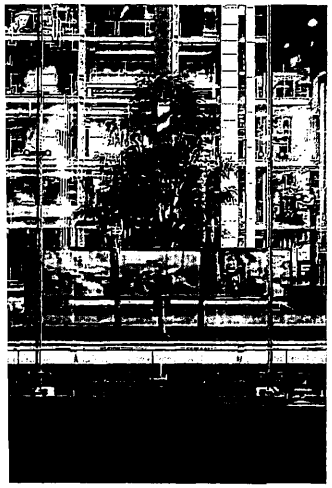
また、現在、佐賀市では男子プロバスケットボールチーム「佐賀バルナーズ（Bリーグ）」や女子プロバレーボールチーム「SAGA久光スプリングス」が活動しているが、プロスポーツチームが身近にある強みを活かして、他分野・他団体と連携し、スポーツを通して市民が一体感や幸福感を感じ、夢や誇りを持てるような取り組みを目指している。

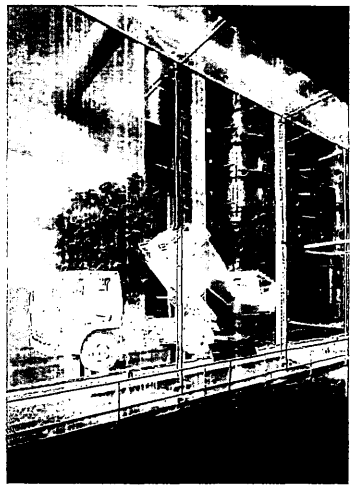
◇目標達成のための成果指標◇
●日常的に(週1回以上)運動・スポーツしている市民の割合を54.5％⇒60.0％へ
●「する」「みる」「ささえる」のいずれかでスポーツに関わった市民の割合を85％へ

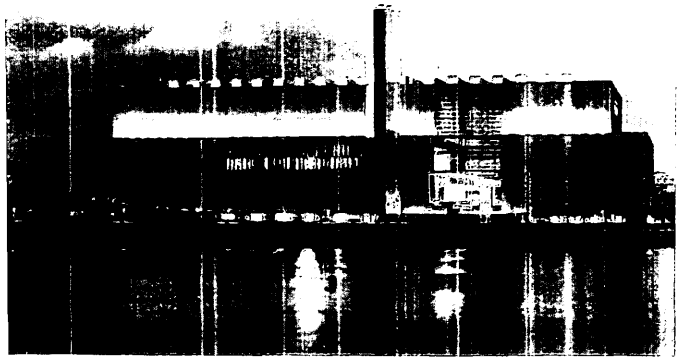
郡山市では、開成山地区の4つの体育施設（総合体育館、ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場、開成山弓道場）の老朽化が進んだことから、民間活力（ＰＦＩ）を取り入れた機能向上ならびに開成山エリアの優位性を活かした魅力アップを目指し、開成山公園とあわせて一体的に整備を行った。それにより、本年4月に宝来屋ボンズアリーナ（旧宝来屋郡山総合体育館）がリニューアルオープンし、男子プロバスケットボールの福島ファイヤーボンズ開幕戦を行った。また、本年10月からは、女子プロバレーボールのデンソーエアリービーズが、同アリーナをホームタウンとして活動することとなっている。このように、多くの市民にプロスポーツチームが身近にあることを感じていただき、佐賀市のように「する」「みる」「ささえる」スポーツのさらなる推進につなげていくことが重要ではないかと考える。









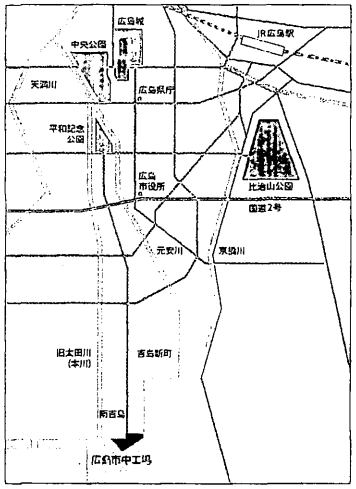


広島市環境局中工場

〒730-0826 広島市中区南吉島1丁目5番1号
TEL 082-249-8517 FAX 082-248-9468
EMAIL ka-na-kojo@city.hiroshima.lg.jp

広島市中工場

HIROSHIMA CITY NAKA INCINERATION PLANT



案内図

JR広島駅より広島バス吉島営業所行
「南吉島」下車徒歩5分

施設概要

敷地面積　約50,200 m²
建築面積　約13,900 m²
延床面積　約45,500 m²
階　　数　地上7階地下1階
構　　造　鉄骨・鉄筋コンクリート造

建築設計・監理 谷口建築設計研究所

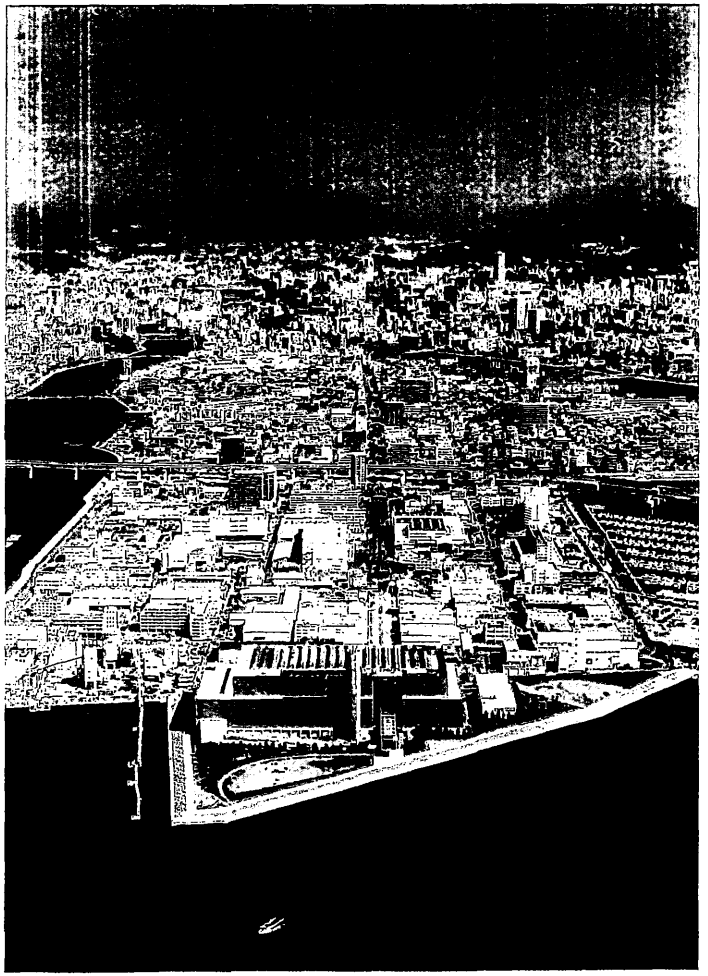
谷口吉生　略歴

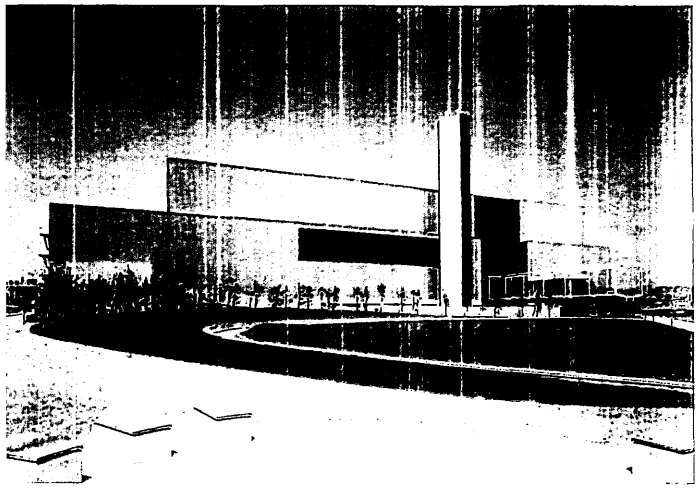
1937　東京に生まれる
1960　慶応義塾大学工学部機械工学科卒業
1964　ハーヴァード大学建築学科卒業
1979　谷口建築設計研究所所長に就任

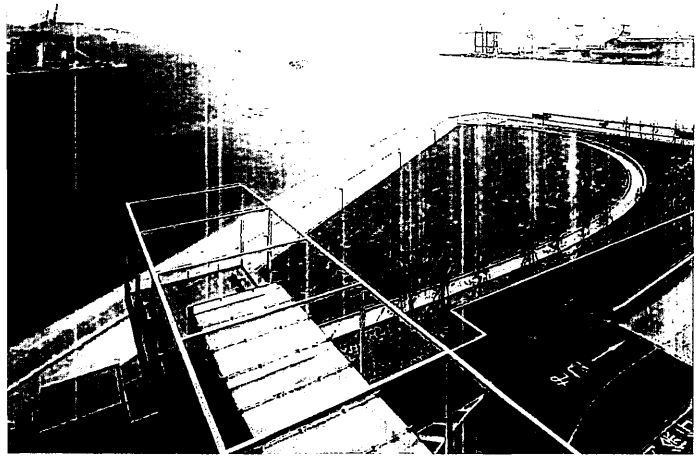
主な建築作品

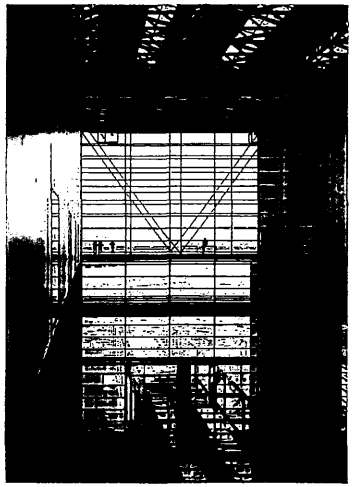
資生堂アートハウス
土門拳記念館
東京都葛西臨海水族園
長野県信濃美術館東山魁夷館
酒田市国体記念体育館
丸亀市猪熊弦一郎現代美術館
日本アイ・ビー・エム幕張テクニカルセンター
慶応義塾湘南藤沢中・高等部
豊田市美術館
東京国立博物館法隆寺宝物館
ニューヨーク近代美術館
香川県東山魁夷せとうち美術館
鈴木大拙館
加賀片山津温泉街湯
京都国立博物館平成知新館

グラフィック：Tamotsu Yagi Design　写真撮影：北嶋俊治　※北村創　ポートレート撮影：Timothey Greenfield-Sanders
航空写真：桐田和雄　環境を考えた紙を使用しています









「水の都ひろしま」構想と中工場

広島市中工場は優れたデザインの社会資本を整備するために、広島市が進めている"ひろしま2045：平和と創造のまち"の事業の一環として建設された施設です。前方に海を臨み、後方に市街地が広がる都市の玄関口であり、「水の都ひろしま」構想の主旨に沿って、環境を守り、つくり、伝えてゆく市民に親しまれる豊かな自然と水辺のコミュニティ空間を提供します。

21世紀にふさわしい理想的な施設との調和をめざして

日常生活で発生するごみは、近年特に質的にも量的にも変化し、その処理はすべての自治体だけではなく、市民一人ひとりにとっても大きな課題となっています。中工場は、21世紀にふさわしい清掃工場として、最新のごみ処理技術を採用し、公害防止対策や周辺地域と調和する環境保全対策を徹底し、従来の清掃工場のイメージを脱却した、より質の高い施設となっています。

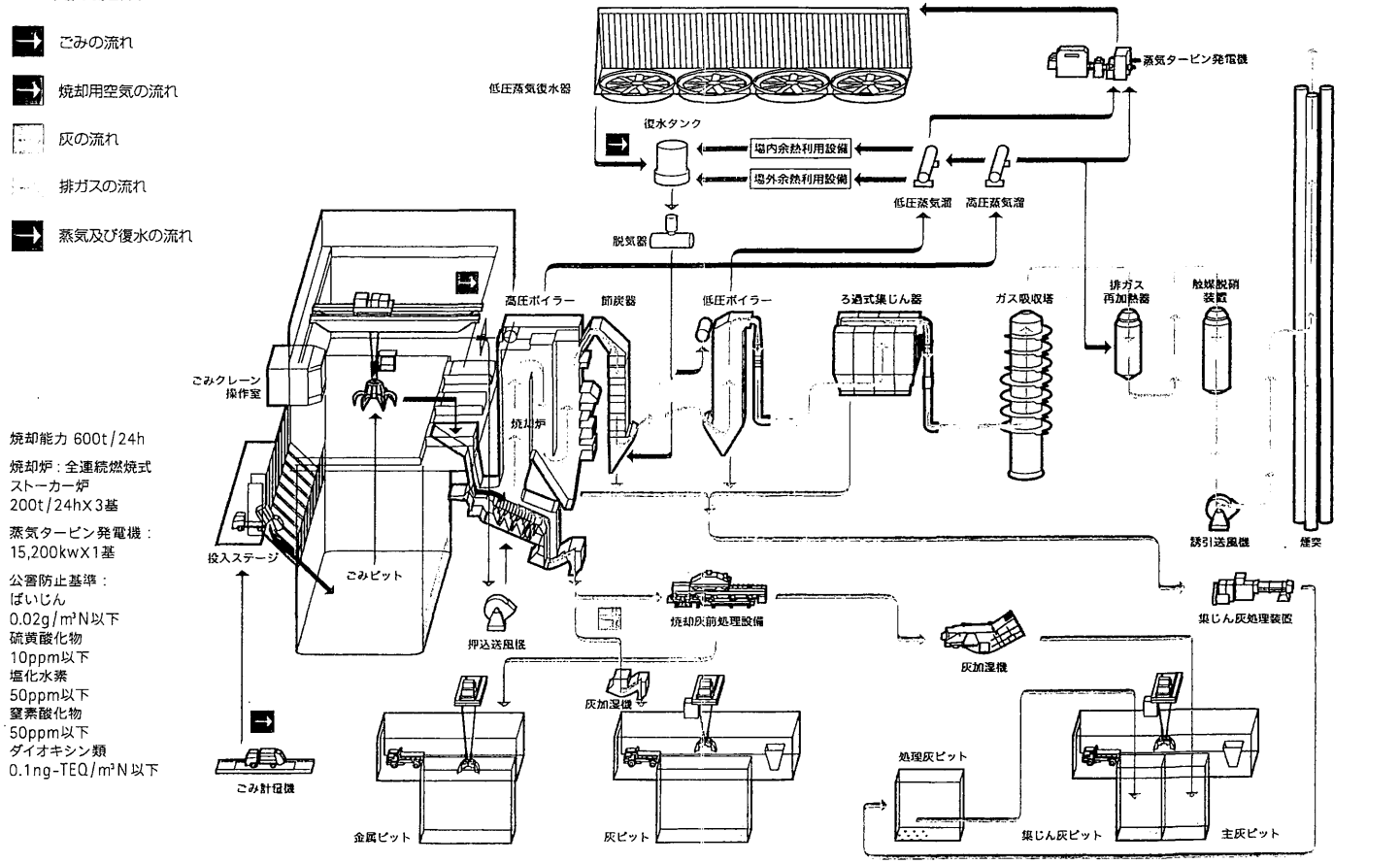
公害防止と環境・災害対策への配慮

中工場は、高性能のろ過式集じん器、ガス吸収塔、触媒脱硝装置などの排ガス処理設備により、排ガスの中のばいじんやダイオキシンをはじめとする有害物質を除去します。プラント排水の一部や雨水は処理して施設内で再利用します。また災害発生時にも安全かつ円滑にごみ処理が継続できるように配慮しています。

高度な余熱利用の推進

ごみを焼却するときに発生する大量の熱エネルギーを利用し、サーマルリサイクルについて積極的な取り組みを行っています。焼却炉の余熱は工場内の冷暖房給湯に利用しています。また蒸気タービン発電機により工場内で使用する電気をまかない、余剰電力は電力会社へ売電し、エネルギーのリサイクルができる清掃工場の特性を最大限に生かしています。

ごみ処理施設フロー



焼却能力 600t/24h

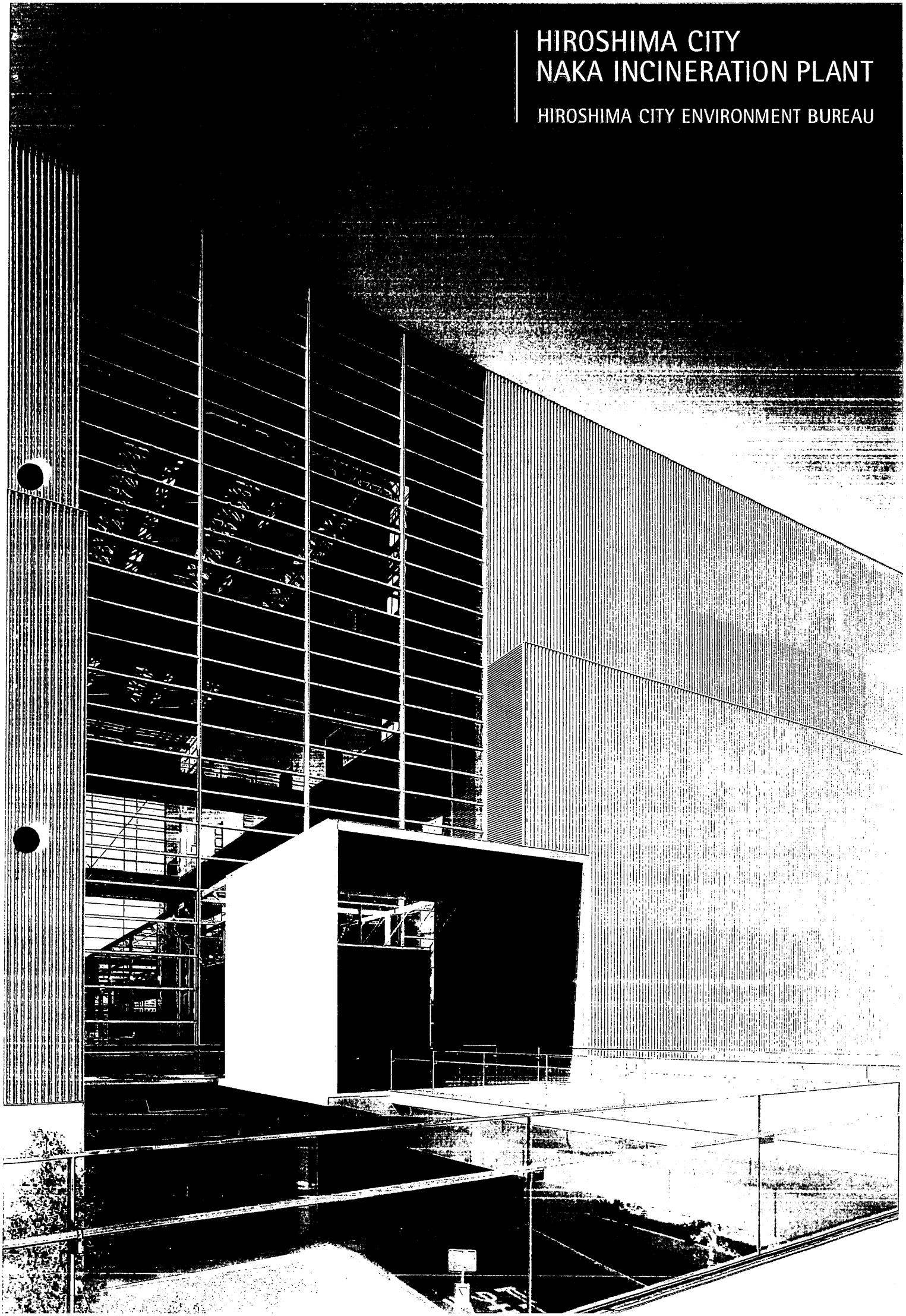
焼却炉：全連続燃焼式
ストーカー炉
200t/24hX3基

蒸気タービン発電機：
15,200kwX1基

公害防止基準：
ばいじん
0.02g/m³N以下
硫黄酸化物
10ppm以下
塩化水素
50ppm以下
窒素酸化物
50ppm以下
ダイオキシン類
0.1ng-TEQ/m³N以下

HIROSHIMA CITY
NAKA INCINERATION PLANT

HIROSHIMA CITY ENVIRONMENT BUREAU



R7(2025)ごみ出しハンドブック ひろしまエイト

HIROSHIMA

8

可燃ごみ

ペットボトル

リサイクルプラ

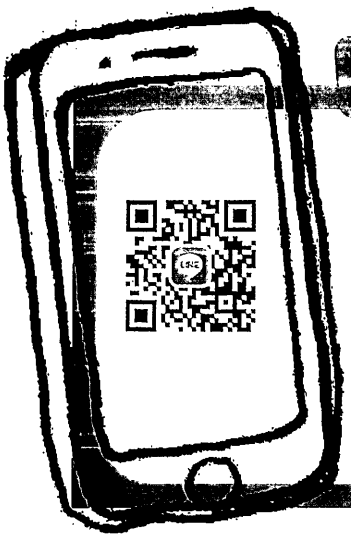
その他プラ

不燃ごみ

資源ごみ

有害ごみ

大型ごみ



広島市

LINE 公式アカウント

ごみ分別の方法や収集日の前日お知らせをはじめ、
生活に役立つ情報などを受け取ることができます!
二次元コードをカメラで読み込み、友だち追加してください。

地球環境にやさしい市を 3種類分別の広島市

未来のひろしまっ子が誇りを持てるまちへ

きちんと8つに分けて、しっかり再生

分別されていないごみは市では収集できません。

ごみの種類	収集日	掲載ページ
可燃ごみ	週2回収集	P9
ペットボトル（△マークが目印）	週1回収集	P10
リサイクルプラ（容器包装プラスチック）（△マークが目印）	週1回収集	P11-12
その他プラ（容器包装△、ペットボトル△以外のプラスチック）	月2回収集	P13
不燃ごみ	月2回収集	P13
資源ごみ	月2回収集	P14
有害ごみ	月2回収集	P14
大型ごみ 有料・予約制	月2回収集	P15-20

同一日にあわせて収集・運搬

選別施設

焼却処分　清掃工場

焼却灰など

埋立処分

ペットボトル再生事業者

プラスチック再生事業者

再生

再生

※小型家電リサイクルによる回収を利用できるものもあります。（P7、8参照）

焼却処分　中工場

焼却灰など

埋立処分　埋立地

埋立処分

「資源ごみ」と「有害ごみ」は同一日にあわせて収集・運搬

資源ごみ選別施設

紙類・金属類・ガラス類・布類

再生

選別施設

無害化

鉄類

再生

不燃性残さ

埋立処分　埋立地

焼却処分　清掃工場

可燃性残さ

指定引取場所

焼却灰など

埋立処分

リサイクル工場

大型ごみ破砕処理施設

※小型家電リサイクルによる回収を利用できるものもあります。（P7、8参照）

収集日については、別にお配りする「家庭ごみの正しい出し方」またはホームページでご確認ください。（ホームページのアドレス https://www.city.hiroshima.lg.jp/）

家電リサイクル法対象機器
（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）
※家電販売店に引取りを依頼することもできます。（P16参照）

再生

こんなものに生まれかわります！

ペットボトル
ユニホーム、シャツ、カーペット、パック、シート、水切りネット、バインダー、ボトル製品など
PETボトル100%再利用品

プラスチック
パレット、プランターなどのプラスチック製品、工業用原材料
（油化、ガス化、高炉還元、コークス炉化学原料化）

古紙
新聞、段ボール、トイレットペーパー、菓子箱など
グリーンマーク R100

古布
自動車の断熱材、梱包材のパッキン、軍手、ウエス、布手袋、ぞうきんなど

金属類
鉄筋、アルミ缶、機械、自動車部品など

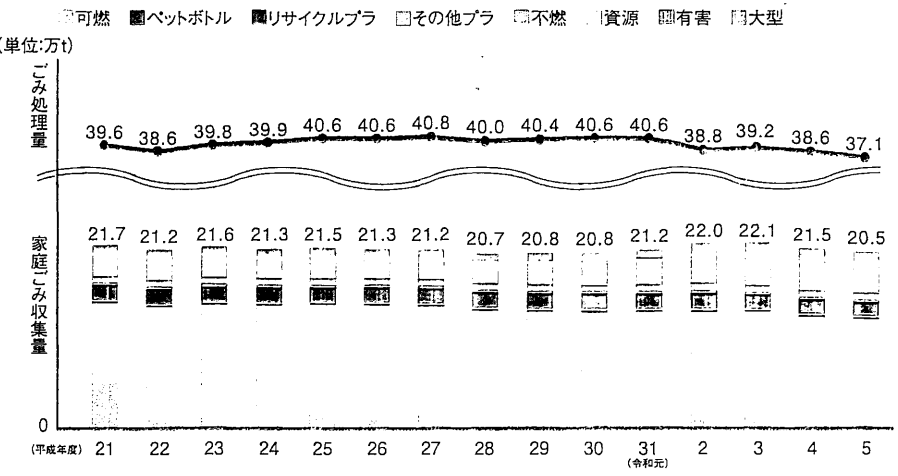
ガラス
ビールびん、ジュースびん、酒びん、しょうゆびんなど

リサイクルできる紙類や、まだ食べられる食べものがごみとして多く捨てられています。ごみの減量・資源化に向けたご協力をよろしくお願いします。

広島市は、昭和51年に全国に先駆けて、全市域で家庭ごみの5種類分別を実施したのに続き、平成13年からペットボトルを、平成16年からはリサイクルプラを分別収集するなど、市民の皆さんのご協力のもと、ごみの減量化や資源化に努めてきました。しかし依然として、年間20万トンを超えるごみが家庭から排出され、この処理に膨大なコストが費やされています。「もったいない」の心を大切に、ごみの減量・リサイクルを進めましょう。

家庭ごみ収集量の推移

家庭ごみの収集量は、約21万トン周辺の水準で、ほぼ横ばいで推移しています。

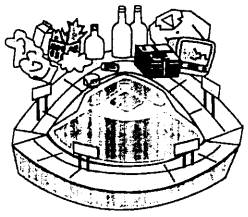


広島市のごみ排出量

(令和5年度実績)

◎1日当たりの広島市のごみ排出量…約**934**トン

◎マツダスタジアムに運び込むと約半月で一杯に!



広島市のごみ処理経費

(令和5年度実績)

◎広島市のごみ処理経費は1日当たり約3,800万円、年間で約139億円

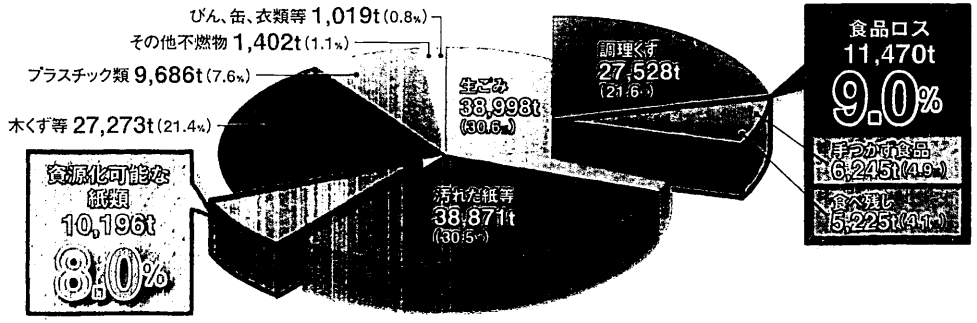
◎マツダスタジアムの整備事業費は約144億円(用地取得費を含む)

◎年間のごみ処理経費はマツダスタジアムの整備事業費に匹敵

家庭ごみの可燃ごみの内訳

(令和5年度組成分析の結果)

広島市の清掃工場に搬入される可燃ごみの組成を分析すると、手つかず食品や食べ残しなど、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品ロスや、リサイクル可能な紙類が多く含まれています。5~6ページに掲載した、食品ロス削減のポイントや、紙類の分別方法を参考にして、可燃ごみの削減にご協力をお願いします。



リサイクル可能な紙類

可燃ごみに、リサイクル可能なOA紙や菓子箱などの紙類が多く見られます。

食品ロス

写真は、わずか200kgの広島市の家庭ごみ(可燃ごみ)のサンプルから見つかった手つかずの食品です。1日に家庭から排出される可燃ごみが約400tですので、広島市全体で毎日写真の2,000倍もの手つかず食品がごみとして捨てられていることになります。

今日から取り組もう! 私たちができること

食品ロスの削減

広島市では、市民団体、事業者、行政が一体となった
食品ロス削減キャンペーン「スマイル!ひろしま」を実施し、
次の取組をお願いしています。

スマイル! ひろしま
食べものに、
もったいないを、もういちど。
食品ロスをなくして、
広島に笑顔を広げよう。
食品ロス削減国民運動
ロゴマーク「ろすのん」
広島市ごみ減量・リサイクル実行委員会

お買い物は

詳しくは広島市ホームページ [てまえどり運動] [検索]

■必要な分だけ購入しよう
買い物前に家にある食材を確認して、
必要なものを必要な分だけ買うようにしましょう。

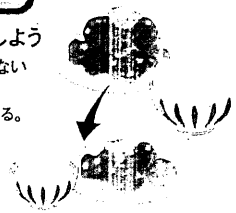
■てまえどりを習慣に
すぐに食べるなら商品棚の手前に並べられている消費期限・賞味期限が近い商品や値引き商品を選ぶ「てまえどり」を心がけてみてください。

■賞味期限と消費期限を理解しよう

区分	賞味期限	消費期限
意味	おいしく食べることができる期限 この期限を過ぎても、すぐに食べられないということはありません。	期限を過ぎたら 食べない方がよい期限
表示	年月日で表示（3か月を超えるものは年月表示も可能）	年月日で表示
対象の食品	スナック菓子、カップめん、缶詰、レトルト食品、ハム・ソーセージなど	弁当、サンドイッチ、生めん、惣菜、ケーキなど

外食のときは

■食べきれる量を注文しよう
飲食店では、食べ残しを出さないよう心がけてみてください。
- 小盛メニューがあれば利用する。
- セットメニューの中に食べられないものがあれば、注文の際に、あらかじめ抜いてもらう。



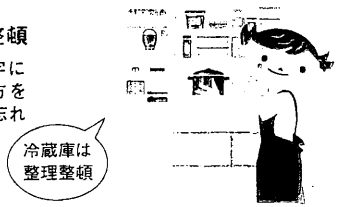
■3010運動の推進
（宴会の最初と最後は料理を楽しむ）
最初の30分と最後の10分は料理を楽しむことで食べ残しが減らせます。幹事さんなどは積極的に声掛けをお願いします。

■余った料理は持ち帰る
余った料理の持ち帰りに対応しているお店もあります。外食で食べ残してしまったときは「持って帰ることはできますか?」と聞いてみてください。
なお、持ち帰り後は自己責任となりますので、持ち帰り後できるだけ早く食べるなど注意してください。

家庭では

詳しくは広島市ホームページ [週に一度は冷蔵庫の整理・整頓] [検索]

■週に一度は
冷蔵庫の整理・整頓
冷蔵庫の中身をコの字に配列するなど、並べ方を工夫することで、食べ忘れを防げます。



■食材に応じて、適切に保存しよう
記載された保存方法に従って保存し、無駄なく使いましょう。

冷凍保存するときは、1回に使う量ごとに分けて保存

料理をするときは

詳しくは広島市ホームページ [エコクッキング] [検索]

野菜の皮なども料理に使うなど工夫しましょう。
また、食べきれる量を調理し、残った場合は別の料理などにして食べきりましょう。

食品ロス削減協力店を活用しよう!

お買い物で
スーパーマーケットなどの食品小売店
〈取組内容（例）〉
- 食品の小分け売り
- 包装の簡素化
- 食品トレー、牛乳パック等の店頭回収 など

外食で
飲食店・宿泊施設など
〈取組内容（例）〉
- 大・中・小など希望する量が選べるメニューの導入
- 宴会などにおける食べ残しを減らすための呼びかけ
- 食べ残しの持ち帰りの対応 など

詳しくは広島市ホームページ
[食品ロス削減協力店] [検索]

使用済みのてんぷら油（廃食用油）は店頭回収等で資源に!

廃食用油は捨てればごみですが、回収しリサイクルすることにより、飼料や肥料、燃料などの新たな資源に活用でき、ごみの減量に加え、CO_2の削減にもつながります。

※広島市の収集で出す場合は、布や新聞紙などにしみ込ませて、可燃ごみで出してください。

詳しくは広島市ホームページ
[使用済みのてんぷら油（廃食用油）の回収] [検索]

資源ごみや大型ごみなどを出す前に

まだ使える家電製品や家具、衣類などを捨ててしまうことはありませんか? 「もったいない」という気持ちを思い出し、以下のサイト等を活用して、処分費用や手間をかけず再利用（リユース）しましょう。

不要品を売りたい・譲りたい場合

ジモティー 地元で譲渡、売却ができる掲示板サイト

- 会員登録や出展手数料など全て無料
- リユース店やフリマサイトで売却できなかったモノも無料で掲載すると譲り先が見つかるかも。
- 誰でも不要品を簡単に投稿でき、地元で譲り先が見つかります。
- 最短で当日中に取引が完了します。

不要品を売りたい場合

おいくら?

- 自分では運べない大型品も売却対象です。
- 出張買取で自宅まで買いに来てくれる場合があります。
- 土日祝日や、最短当日中に売却できる場合があります。
（買取価格はご依頼品の状態や中古市場相場により変動します）

環境にやさしいライフスタイルを

プラスチックごみ削減に向けて、「マイボトル（水筒）を持ち歩いて水分補給」「不要なレジ袋をもらわず、マイバッグを持ち歩いて繰り返し使う」など、環境に配慮したライフスタイルを実践していきましょう。

リサイクル可能な紙類の分別徹底

名刺大以上の紙類はリサイクルが可能です。資源ごみか町内会等の集団回収に出してリサイクルに努めましょう。

分類方法	対象	出し方
新聞紙	新聞、フリーペーパーなど	○ひもでしばる。
段ボール	ネットショッピングの外箱、缶飲料のカートンなど	○ひもでしばる。
雑誌 チラシ 紙片 （名刺大以上）	雑誌、クーポン誌、はがき、紙製フラットファイル、封筒、カレンダー、プリンター用紙、包装紙、名刺大以上の紙片、ダイレクトメール、空き箱、飲料の紙ケース、本の帯 など	○ひもでしばる。 ○ひもでしばるのが難しい場合は封筒や紙袋などに入れる。

■牛乳パックは店頭回収へ
水洗いした後、開いて乾かし、スーパーマーケットなどの店頭回収へ
※広島市の収集で出す場合は、資源ごみではなく可燃ごみで出してください。

長崎スタジアムシティとの連携について

令和７年７月　長崎市

目　次

1）事業概要
- 事業計画
- 経緯
- 場所、施設配置
- 経済効果等の状況

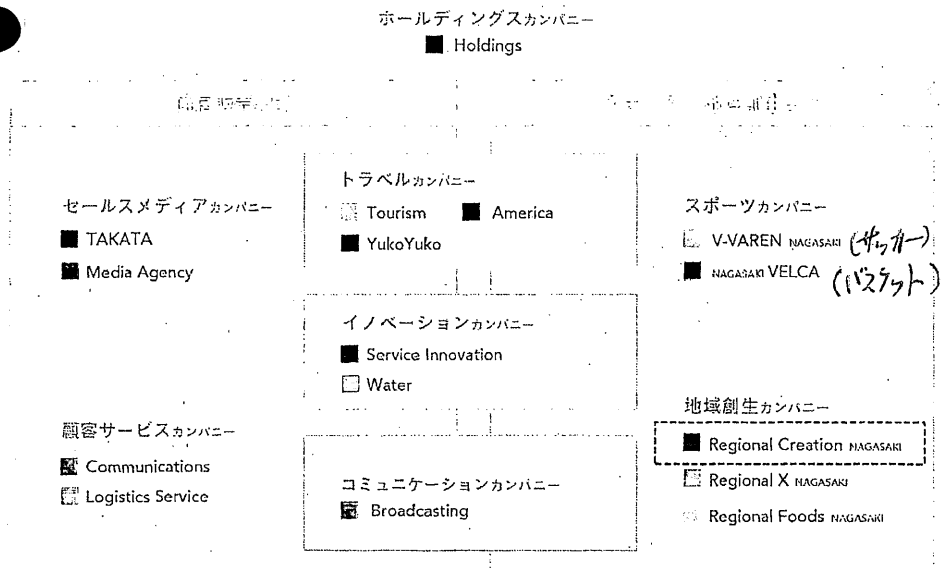
2）連携内容（ハード事業）
- 市の支援について（優良建築物等整備事業・Vロード）

3）連携内容（ソフト事業）
- 市の支援について（ふるさと納税・気運醸成事業など）
- 交通渋滞対策について
- プロスポーツ市民招待事業について
- 来場者の市内回遊促進に係る取組み

1）事業概要　事業計画

事業主		（株）ジャパネットホールディングス
敷地面積		約7.5ha
総事業費		約1,000億円（税込）
工事期間		令和4年度～令和6年度（R4.7着工、R6.10.14開業）
延べ床面積		約190,000㎡
主な用途 (R4.1時点)	スタジアム	約20,000席　（　6階建て）
	アリーナ	約 6,000席　（　6階建て）
	ホテル	242室（客室）　（14階建て）
	オフィス	約13,000㎡（賃床）　（12階建て）
	商業	約20,000㎡（賃床）　（　7階建て）
	駐車場	約1,150台（立体駐車場約900台+平面約250台）（6階建て）
基本設計者		(株)環境デザイン研究所、(株)安井建築設計事務所
施工者	スタジアム棟・ホテル棟 商業棟・人工地盤（Ⅰ工区）	(株)竹中工務店
	アリーナ棟・人工地盤（Ⅱ工区）	戸田建設(株)
	オフィス棟・人工地盤（Ⅲ工区）	戸田建設(株)
	駐車場棟（Ⅳ工区）	松尾建設(株)

事業体制図



Japanet Holdings

- ■グループ全体の人事戦略、経営戦略、広報戦略、情報システム開発を含む経営戦略
- ■グループ会社のバックオフィス業務

Regional Creation NAGASAKI

- ■地域創生事業に関わる事業戦略・事業企画
- ■長崎スタジアムシティの企画・運営
- ■稲佐山の指定管理やレストラン事業の企画・運営

主な経緯

H27(2015). 7	三菱重工が「平成30 年3 月に幸町工場機能廃止」を発表し、「スマートサステナブルなまちづくりを先導する拠点」をコンセプトに跡地活用事業者を公募
H30(2018). 4	㈱ジャパネットホールディングスが優先交渉権者に決定、基本協定書の締結
H30(2018).10	不動産売買契約の締結（三菱重工⇔㈱ジャパネットホールディングス）
R2 (2020).6～12	基本設計
R3 (2021). 4	優先交渉権者選定（施工者）
R3 (2021).5～R4(2022).6	実施設計
R4 (2022).7	着工
R6 (2024).10.14	開業

国の認定関係

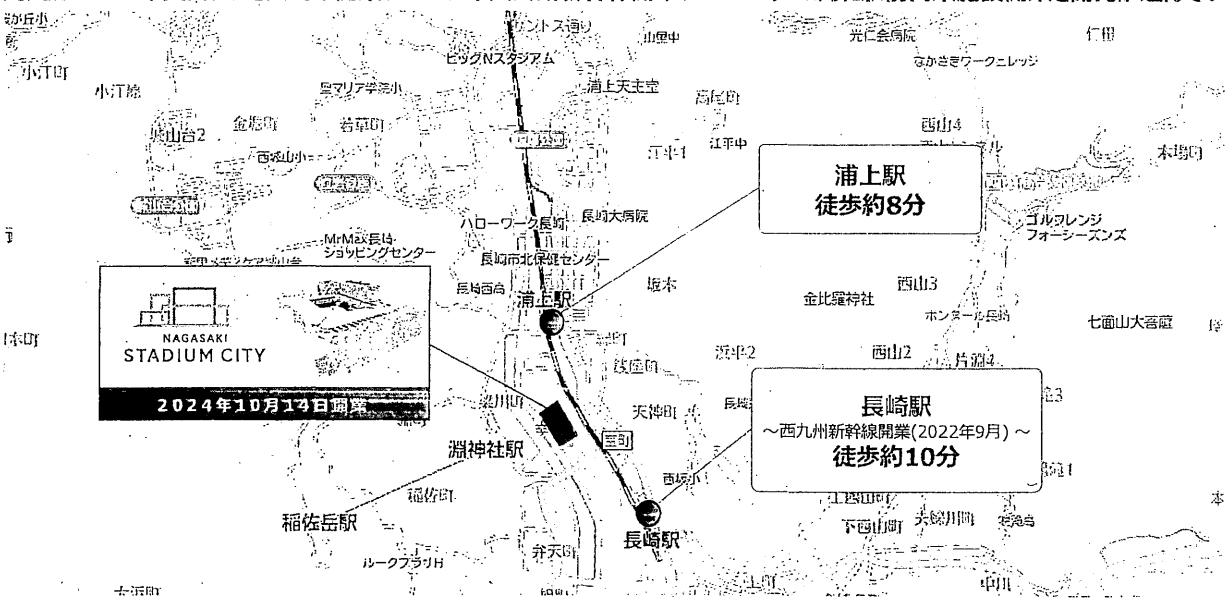
R3. 3 「民間都市再生事業計画」として認定 （国土交通大臣）

R3. 6 「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」に選定 （スポーツ庁及び経済産業省）

R4.12 「幸町地区優良建築物等整備事業」 として認定（国土交通大臣）

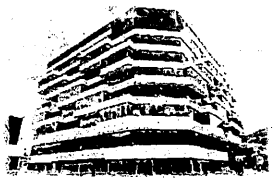
長崎スタジアムシティの場所

長崎駅・浦上駅から徒歩約10分圏内
周辺は2021年出島メッセ長崎の開業、2022年西九州新幹線開業、2023年11月に駅前商業施設開業と開発が進んでいる



旧三菱重工跡地

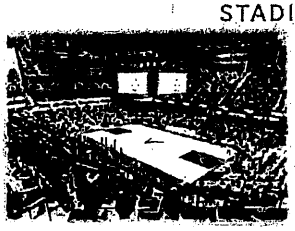
施設配置・名称



NORTH→SOUTH
ジップライン

NAGASAKI
STADIUM CITY

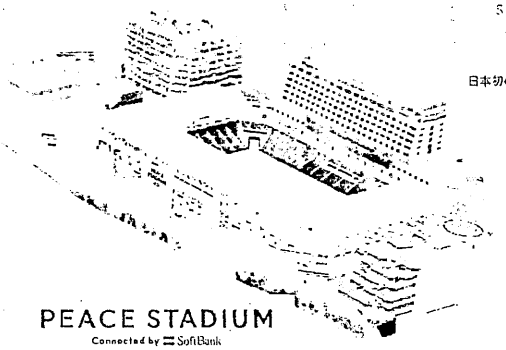
STADIUM CITY
NORTH
新しい過ごし方を提供するオフィスビル



STADIUM CITY
HOTEL
NAGASAKI
日本初のスタジアムビューホテル

SOUTH
屋上の足湯

HAPPINESS
ARENA
新しい体験を提供する多機能
可変型のアリーナ



PEACE STADIUM
Connected by SoftBank
臨場感あふれる 日本一ビッチに近いスタジアム

STADIUM CITY
SOUTH
歩き回る楽しさあふれる商業施設

長崎駅・浦上駅から徒歩約10分圏内

経済波及効果等の状況

【経済波及効果試算】

プロジェクトが生み出す効果

建設時の経済波及効果　⇒　約１，４３６億円

開業後の経済波及効果　⇒　約　　９６３億円

スタジアムシティの年間想定利用者数　⇒　約８５０万人

※ EYストラテジー・アンド・コンサルティング算出

※上記は事業者が2022年12月時点で試算を行ったもの
※工事の進捗とともに建設費の増加やテナントの決定などにより試算結果に変更が生じている場合がある

【ジャパネットホールディングスの雇用】

スタジアムシティ開業までに約１，０００人雇用

（正規社員約２００人、非正規社員約８００人）

【郡山市議会　行政視察】

第２次佐賀市スポーツ推進計画の取組と成果について

(1) 佐賀市の特色と実情に即したスポーツ推進の在り方について

- 第２次佐賀市総合計画：後期基本計画（背景と課題）・・・・ 資料１
- 第２次佐賀市スポーツ推進計画（スポーツ推進の３つの柱）・ 資料２

(2) スポーツを通じた各分野との連携・協働について

- スポーツを通じた地域住民が主体となったまちづくり・・・・ 資料３

(3) 成果や課題について

- 第２次佐賀市スポーツ推進計画事業実績（R6）・・・・・・・資料４
- 目標値に対する成果数値（R2～R6）・・・・・・・・・・・・資料５
- スポーツを取り巻く本市の現状と課題・・・・・・・・・・・ 資料６

(4) 今後の展望、展開について

- 第３次佐賀市スポーツ推進計画・・・・・・・・・・・・・・ 資料６
- 第３次佐賀市スポーツ推進施策の体系図・・・・・・・・・・資料７

令和７年７月３１日（木）

佐賀市スポーツ振興課

基本計画 第5章

ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち

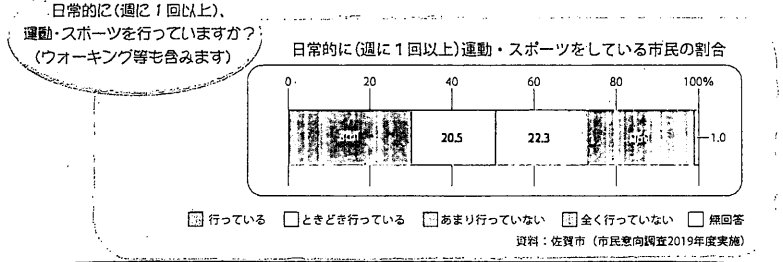
⑤ 誰もが親しめる市民スポーツの充実

めざす姿（成果目標）

市民誰もが、生涯を通じてスポーツに親しむことができ、いきいきと暮らしている。

成果指標と目標値

成果指標	2013 策定時 基準値		2018 現在 基準値		2024 将来 目標値
日常的に（週に１回以上）運動・スポーツをしている市民の割合	48.5%	⇒	50.6%	⇒	60.0%
運動やスポーツが好きな小中学生の割合	－	⇒	88.3%	⇒	95.0%



資料：佐賀市（市民意向調査2019年度実施）

背景と課題

背景

- スポーツは、市民の心身両面にわたる健康の保持増進に大きく貢献するとともに、青少年の健全育成、地域コミュニティ形成などにつながることが期待されています。本市では、さが桜マラソンのフルマラソン化や天然芝を使用したサッカー・ラグビー場を新設するなど、競技や施設の充実を図ってきました。
- 2020 年（令和 2 年）の夏季オリンピック・パラリンピック競技大会が東京で、また 2023 年（令和 5 年）に国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が佐賀で開催されることに伴い、スポーツへの関心が高まってきています。一方、本市では、日常的にスポーツを行っている市民の割合が半数になっています。

課題

- ビジネスパーソンや女性、子育て世代のスポーツ実施率が低下しているため、スポーツへの関わりが少ない世代や関心のない層への積極的な支援が必要となっています。
- 少年スポーツ活動では、子どもたちの体力や発達段階を無視した過度の練習や、勝利至上主義的な競技活動に対して、健康面や教育面での弊害が指摘されています。
- 誰もが快適にスポーツに親しむことができる環境の整備が求められています。

施策統括責任課 | スポーツ振興課

取組方針

市民のライフステージに応じた健康、体力づくりを進めるため、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに接することのできる環境づくりに取り組みます。

施策 5-5 誰もが親しめる市民スポーツの充実

取組（基本事業）

① 生涯スポーツの推進

スポーツ推進委員協議会等の関係機関と連携し、地域におけるスポーツの推進に努めます。さらに、障がい者のスポーツ活動の促進や、スポーツ活動を支えるスポーツボランティアの育成などを通して、定期的にスポーツを実施する市民の増加を図ります。また、国内外のトップレベルのチームの合宿やキャンプを誘致したり、県内プロスポーツチームと交流したりすることで、市民がスポーツに親しむ機会を創出します。

② 競技スポーツの推進

「少年スポーツのあり方についての取組方針」に則り、適正な指導による少年スポーツの充実を図るため、指導者の育成を行います。また、各種大会への支援のほか、トップレベルの選手・指導者による実技指導や指導法の講習などの機会を作り、選手の競技力及び指導者の資質の向上を図ります。

③ スポーツ施設の整備と活用

スポーツ施設の有効活用と環境整備を図ります。また、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて施設を整備し、大会後もスポーツ活動の拠点として活用します。

関連する計画

教育振興基本計画（2020 ～ 2024）

スポーツ推進計画（2020 ～ 2024）

目標 市民誰もが、生涯を通じてスポーツに親しむことができ、いきいきと暮らしている

～スポーツで「私」が輝く！「地域」が輝く！～

計画期間

令和２(2020)年度 ～
令和６(2024)年度

目標達成のための成果目標(～2024年)

日常的に(週１回以上)運動・スポーツをしている市民の割合　50.6% ⇒ **60%**
運動やスポーツが好きな小中学生の割合　88.3% ⇒ **95%**

スポーツ推進の３つの柱

生涯スポーツの推進

市民誰もがそれぞれのライフステージとレベルや志向に応じて気軽に運動やスポーツを享受できるよう支援体制づくりを行い、関連する情報を積極的かつ効果的に発信します。

具体的には、さが桜マラソンをはじめ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を契機とする市民のスポーツとの関わり（する、みる、ささえる）を促す取り組みを積極的に推進します。また、子どもと高齢者そして障がいのある人はもとより、ビジネスパーソンや女性におけるスポーツ環境のさらなる充実を図るべく、関係機関・組織と連携して教室や大会を開催し、それらを支える指導者・支援者やボランティア等の養成及び資質向上にも努めます。

競技スポーツの推進

スポーツにおける郷土の選手・チームの活躍は、市民に夢と希望と活力を与えるとともに、スポーツ人口の拡大などスポーツの普及・推進につながります。そのため、スポーツ競技会や適正な指導（特に、ジュニア期）の充実を図るため、スポーツ団体や関係機関と連携し、選手の発掘・育成のための支援体制の整備を行うとともに各種大会への派遣・援助、指導者の育成を行います。

また、トップチームやアスリートによる技術指導を実施することで、トップレベルの技術に触れる機会をつくり、市民の競技力の向上に努めます。

スポーツ施設の整備と活用

一人でも多くの市民がより快適にスポーツや運動に親しむことができるよう、スポーツ施設の現状を踏まえ、多様化するニーズを見極めながら、市全体のスポーツ施設の適正配置を検討し、計画的な施設整備に取り組みます。

また、既存施設の有効活用や、管理運営の効率化とサービスの質の向上に努め、誰もが利用しやすい、安全・安心・快適なスポーツ環境を提供していきます。

(イメージ図)

ライフステージに応じたスポーツの推進

- 子どものスポーツ推進
- ビジネスパーソン・女性のスポーツ推進
- 高齢者のスポーツ推進
- 障がい者のスポーツ推進
- 地域のスポーツ活動の推進
- 生涯学習や健康づくり等関連部局との連携

スポーツを支える人材の育成・支援

- 地域スポーツに携わる人材の育成及び支援
- スポーツボランティアの養成及び支援
- スポーツボランティアの登録推進

スポーツによる「交流」の推進

- スポーツ合宿等の積極的誘致
- スポーツ大会やイベント開催による交流人口の拡大
- スポーツ情報の積極的な発信
- 他分野とのコラボレーションによるスポーツの魅力発信
- 国際交流や経済団体等との連携

(佐賀新聞社提供)

スポーツ指導者等の資質向上

- ジュニア期のスポーツ指導者の育成・支援
- ジュニア期のスポーツ指導者の交流による資質向上及び保護者への啓発

競技力向上のための連携・支援

- アスリートの発掘・育成のための支援体制の整備
- トップチームやアスリートによる技術指導の実施
- 大会（障がい者スポーツも含む）の開催支援
- 全国大会等出場への支援
- (公財) 佐賀市体育協会との連携
- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会実施競技団体等との連携

スポーツ施設の整備・充実

- 安全・安心・快適に利用できる施設の整備
- 多様なニーズに対応できる設備の充実
- 地域ごとの特色を活かした施設の整備
- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に対応した施設整備

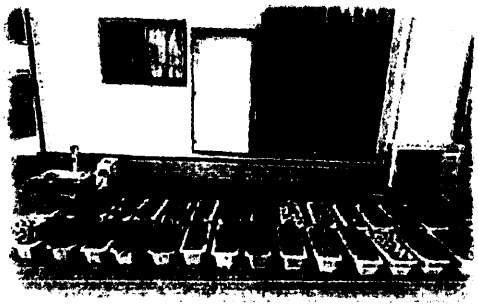
スポーツ施設の有効活用

- 指定管理者による管理・運営の充実
- 利用しやすい施設予約システムの普及
- 自主事業の充実による利用者の拡大
- 学校体育施設の有効活用

スポーツを通じた地域住民が主体となったまちづくり

市民との連携

・３月末に開催している「さが桜マラソン」において、自治会やまちづくり協議会がコース沿線にプランターを配置して、おもてなしで大会を盛り上げるなど、サポートいただいている。



事業者との連携

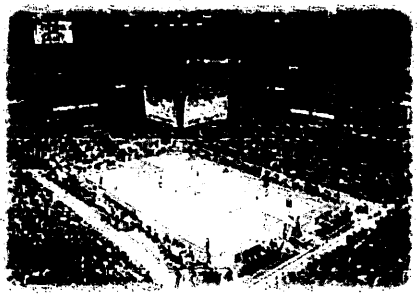
・企業ボランティアとして、「さが桜マラソン」などの大きなイベント時は、給水や沿道整理などサポートいただいている。

・令和5年度に大塚製薬株式会社と健康維持・増進等における包括的な連携協定の締結をしており、少年スポーツ指導者研修会において、熱中症対策・競技力向上・コンディショニング等のセミナーを開催してもらった。

県との連携

・県がプロスポーツ振興協議会（サッカー、バスケットボール、バレーボール）事務局となり、市町や競技団体等が会員となって連携し、プロスポーツチームと県民との交流を通じて、県民全体のチームの応援機運を醸成することで、スポーツ文化の裾野拡大（する、育てる、観る、支える）を図っている。

・県と連携して、世界水泳福岡大会オーストラリア水泳チームなどの国内外のトップレベルチームのスポーツ合宿の誘致や受入れ等を行っている。



第２次佐賀市スポーツ推進計画事業実績（成果）（R6年度）

【資料４】

基本施策	具体的施策（2020～2024）	事業等	事業実績(成果)
１　生涯スポーツの推進	（１）ライフステージに応じたスポーツの推進 ・子どものスポーツ推進 ・ビジネスパーソン・女性のスポーツ推進 ・高齢者のスポーツ推進 ・障がい者のスポーツ推進 ・地域のスポーツ活動の推進 ・生涯学習や健康づくり等関連部局との連携	①佐賀市スポーツ少年団育成、[redacted] ②スポーツきっかけづくり推進事業 ③④スポーツ推進委員協議会活動推進事業 ⑤障がい者スポーツ教室開催の広報 ⑥総合型地域スポーツクラブ支援事業 ⑦⑧さが桜マラソン大会開催事業 ⑨プロスポーツチーム連携事業 ⑩佐賀バルーナーズ連携事業 ⑪サガントス交流宣言事業	・佐賀市スポーツ少年団大会（８月）、親子SH[redacted]流大会（１０月）開催 ・ニュースポーツ・出前講座の開催（小中学校学年活動、各地区老人クラブ等） ・佐賀市まなざしスポーツ・レクリエーション祭（12月）開催（障がい者スポーツの普及） ・スポーツ推進委員協議会による老人クラブ連合会ニュースポーツ体験講習会実施（7月、１１月） ・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会（９月）、障がい者フライングディスク指導者養成講習会（7月、1月）の情報発信 ・パラスポーツサポーター研修会（１１月）、ボッチャ審判養成講習会（7月）、ボッチャ九州ブロック講習会（3月）の情報発信 ・総合型地域スポーツクラブ連絡会（５月、２月） ・さが桜マラソン2025（3月23日）の開催 ・マラソン講習会、練習会（12月～2月）の開催 ・子育てママのスポーツ教室の実施（8月～11月） ・サガン鳥栖OBやスクールコーチによる巡回サッカー教室（１０月～１月　3回） ・プロバスケットボールチームによる巡回スクール（7月～3月　7回、県プロバスケットボール振興協議会） ・佐賀バルーナーズ選手やコーチによる出張スポーツ教室（3月　5回） ・佐賀市内教育・保育施設への室内用ミニバスケットゴール・ボールセット提供（8月～12月　34施設）
	（２）スポーツを支える人材の育成・支援 ・地域スポーツに携わる人材の育成及び支援 ・スポーツボランティアの養成及び支援 ・スポーツボランティアの登録推進	③④スポーツ推進委員協議会活動推進事業 ⑥総合型地域スポーツクラブ支援事業 ⑦⑧さが桜マラソン大会開催事業 ⑫スポーツボランティア推進事業 ⑩佐賀バルーナーズ連携事業	・スポーツ推進委員協議会定例研修会「誰でも楽しんで参加できるスポーツを学び・広めよう」（年6回） ・さが桜マラソンボランティア　約2,200人、花いっぱいプロジェクトによる沿道応援（６自治会、1まちづくり協議会） ・スポーツボランティア登録制度の運用（チラシの配布、募集、登録） ・スポーツボランティア研修会（１月）の開催
	（３）スポーツによる「交流」の推進 ・スポーツ合宿等の積極的誘致 ・スポーツ大会やイベント開催による交流人口の拡大 ・スポーツ情報の積極的な発信 ・他分野とのコラボレーションによるスポーツの魅力発信 ・国際交流や経済団体等との連携	⑬スポーツ合宿推進事業 ⑪サガントス交流宣言事業 ⑦⑧さが桜マラソン大会開催事業 ⑨プロスポーツチーム連携事業 ⑩佐賀バルーナーズ連携事業	・スポーツ合宿補助 18団体（サッカー８件、野球、バレー、バスケ、テニス、ラグビー、剣道、柔道、カヌースプリント、熱気球、水泳） ・サガン鳥栖応援バスツアー（５件）、サッカー教室（幼稚園、保育園、小学校など　40件見込み、県プロサッカー振興協議会） ・佐賀バルーナーズホームゲーム値引チケット販売（2024-25シーズン） ・佐賀バルーナーズホームゲーム招待チケットの配布（2024-25シーズン） ・佐賀バルーナーズ、サガン鳥栖ホームゲームのマッチスポンサー（佐賀バルーナーズ…２月、サガン鳥栖…7月） ・スポテンSAGA2024開催（１１月） ・SNSでのプロチームの試合結果、代表チームのキャンプ情報等の発信 ・障害者スポーツイベントや資格取得情報の発信 ・ホームページ、SNSを活用した大会情報等の発信 ・フリーペーパーを活用した情報発信 ・サガン鳥栖地域担当選手の配置 ・佐賀バルーナーズホームタウン連携広報 ・佐賀バルーナーズ地域活動促進事業（選手やマスコットキャラクターなどの地域参加） ・現役選手によるサガン鳥栖「蓼」先生（9月～11月）、佐賀バルーナーズ「蓼」先生（9月～2月） ・市スポーツキャンプ誘致・交流推進協議会の活動
２　競技スポーツの推進	（１）スポーツ指導者等の資質向上 ・ジュニア期のスポーツ指導者の育成・支援 ・ジュニア期のスポーツ指導者の交流による資質向上及び保護者への啓発	⑭スポーツ指導者育成事業 ①佐賀市スポーツ少年団育成事業	・少年スポーツのあり方についての取組方針の推進、周知・啓発 ・相談窓口の設置 ・少年スポーツ指導者教本を活用した少年スポーツ指導者研修会開催（７月） ・市・スポーツ少年団合同少年スポーツ指導者・保護者講演会（3月） ・少年スポーツ指導者資格取得費補助金 ・指導者資格の取得情報やスポーツ指導者研修会等の積極的な情報発信
	（２）競技力向上のための連携・支援 ・アスリートの発掘・育成のための支援体制の整備 ・トップチームやアスリートによる技術指導の実施 ・大会（障がい者スポーツも含む）の開催支援 ・全国大会等出場への支援 ・（公財）佐賀市スポーツ協会との連携 ・国スポ・全障スポ実施競技団体等との連携	⑬スポーツ合宿推進事業 ⑮各種スポーツ大会開催補助事業 ⑯市民スポーツ大会開催事業 ⑰校区対抗駅伝大会開催事業 ⑱県民スポーツ大会開催負担金 ⑲⑳各種大会出場助成事業 ㉑(公財)佐賀市スポーツ協会との連携事業 ⑨プロスポーツチーム連携事業 ⑩佐賀バルーナーズ連携事業 ㉒アスリート育成支援事業	・佐賀市小中学生各種スポーツ大会等出場激励金の交付 ・各種大会出場補助金 ・各種スポーツ大会開催補助5件 ・第７７回市民スポーツ大会の開催（7月） ・第７３回校区対抗駅伝大会の開催（１月） ・市内スポーツクラブ一覧表を作成し、HPへ掲載 ・スケートボード体験会（2月～3月）の開催 ・佐賀バルーナーズ巡回クリニック開催（8月～1月　全5回、県プロバスケットボール振興協議会）
３　スポーツ施設の整備と活用	（１）スポーツ施設の整備・充実 ・安全・安心・快適に利用できる施設の整備 ・多様なニーズに対応できる設備の充実 ・地域ごとの特色を活かした施設の整備 ・国スポ・全障スポに対応した施設整備	・スポーツ施設の計画的な改修 ・諸富文化体育館改修事業	・スポーツ施設全般の修繕、改修（施設全般の老朽化対応、トレーニング機器更新など） ・経年劣化に伴う空調機器更新工事
	（２）スポーツ施設の有効活用 ・指定管理者による管理・運営の充実 ・利用しやすい施設予約システムの普及 ・自主事業の充実による利用者の拡大 ・学校体育施設の有効活用	㉓指定管理者及び市直営による施設の管理運営 ㉔学校体育施設開放事業の実施 ㉕施設予約システムの普及及び利用促進 ・指定管理者制度の拡充検討 ・指定管理者による自主事業等の開催	・指定管理者によるきめ細かな管理運営 ・市内小中学校の体育館及びグラウンドで、各学校体育施設開放運営委員会と連携を図りながら開放事業を実施 ・学校開放事業に必要な、スポーツ用具等の購入 ・指定管理者による積極的な自主事業の実施（スポーツ教室など） ・直営施設の円滑な管理運営を実施

【資料5】

目標値に対する成果数値

（単位：人・回・団体）

	成果指標	R2	R3	R4	R5	R6	目標	成果指標に対する分析
①	佐賀市スポーツ少年団加盟団体数 （加盟団員数）	45 （665）	43 （726）	43 （755）	45 （806）	46 （856）	49 （850）	加盟団体数や加盟団員数は。新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、増加傾向となている。
②	ニュースポーツ等出前講座参加人数	471	286	496	1,505	404	800	市で行った出前講座の参加人数は目標を大きく下回ったが、スポーツ推進委員等が各校区で実施するニュースポーツ教室の参加人数は、令和5年度が11,648人、令和6年度が12,141人と増加しており、ニュースポーツの普及は促進されている。
③	佐賀市スポーツ推進協議会主催 スポーツ・レクリエーション祭参加人数	254	-	165	207	303	300	新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年参加人数が減少していたが、令和6年度は参加者数が増加し、目標値を達成することができた。
④	各校区開催ニュースポーツ教室参加者数	6,901	3,189	10,806	11,648	12,141	7,300	各校区において、ニュスポーツ教室を定期的に実施され目標を大きく上回った。
⑤	障がい者スポーツ体験教室等の情報発信数	-	3	5	6	6	-	佐賀県パラスポーツ協会などから依頼を受ければその都度、市報等で広く情報発信しているため、関心度も深まっている。
⑥	総合型地域スポーツクラブ会員数	1,097	1,190	1,166	1,507	2,172	1,200	1クラブが新たに設立されたことや、各クラブ、市の会員募集の広報により、会員数は目標を大きく上回った。
⑦	さが桜マラソン大会参加者数	2,943	2,218	7,816	8,125	9,711	10,000	参加申込時点では参加定員（目標）に達したが、当日の体調等により出走者が1割程度減った。
⑧	さが桜マラソン大会ボランティアスタッフ数	-	-	2,600	2,200	2,200	3,100	ボランティアは、自治会や企業などの団体での応募が横ばいとなっており、目標を下回っている。
⑨	街なかスポーツ体験イベントスポテンSAGA参加者数	2,000	2,500	2,200	4,400	436	-	国スポ・全障スポの機運醸成を目的として令和2年度より開催。目的達成のため、令和5年度で終了。 令和6年度はやり方を変えてBMX、スケートボード、3×3バスケットボールの体験会等により、普及活動ができた。
⑩	佐賀バルーナーズホームゲーム観戦者数	17,488	16,351	40,164	151,827	153,332	135,000	B1リーグ2年目は前シーズンの観戦者数から微増となったが、SAGAアリーナでの最高入場者数を更新するなど、クラブの存在が市民等のスポーツへの興味関心を高めている。
⑪	サッカー巡回教室の実施数	29	28	13	29	3	-	幼稚園、保育園、小学校などに巡回サッカー教室を実施し、毎年好評を得ているため、スポーツへの関心向上も増加している。
⑫	スポーツボランティア登録者数	-	-	65	72	96	150	ボランティア登録者数は増加したものの、目標達成には至らなかった。
⑬	スポーツ合宿実施団体	3	6	7	12	17	10	国スポ・全障スポ開催を契機として県内選手の競技力が向上し、県内の学校との練習試合、合同練習等を目的とした合宿の相談や実施件数が増加した。
⑭	少年スポーツ指導者等向け研修会参加者数	54	22	41	63	64	100	参加者数は増加傾向にあるものの、目標達成には至らなかった。
⑮	スポーツ大会開催補助に伴う参加人数	143	143	1,566	1,974	1,387	2,750	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の影響で中止された大会があり、参加人数は目標達成には至らなかった。
⑯	市民スポーツ大会参加チーム数 （参加者数）	-	339 （4,374）	369 （4,930）	311 （4,038）	284 （3,128）	500 （6,200）	国スポ・全障スポに配慮し、実施しなかった競技もあるが、選手が揃わず棄権した校区（地区）もあり、参加チーム数、参加者数ともに目標までは達していない。
⑰	校区対抗駅伝大会参加校区 （参加者数）	-	-	19 （217）	27 （268）	26 （274）	29 （300）	大会参加校区、参加者数ともにほぼ横ばいであり、目標達成には至っていない。
⑱	県民スポーツ大会出場競技数 （選手数）	12 （320）	-	19 （546）	13 （350）	-	-	国スポ・全障スポに配慮し、令和6年度は実施しなかった。
⑲	全国規模の大会に出場する高校への交付件数	3	3	4	7	6	10	全国高等学校大会に出場する高校に対する補助金の交付件数はほぼ横ばいである。
⑳	九州大会以上に出場する小中学生への激励金交付人数	130	333	666	632	822	560	小中学生に対する激励金の交付人数は、目標を大きく上回っている。
㉑	(公財)佐賀市スポーツ協会主催スポーツ教室参加者数	1,063	5,465	6,135	4,602	4,425	7,000	市民スポーツ大会では、国スポ・全障スポに配慮し実施しなかった競技もあるが、選手が揃わず棄権した校区（地区）もあり、参加者数が減少している。
㉒	高校生アスリート寮（九州電力旧社宅）寮生数	-	-	-	48	69	50	入寮生の人数は目標を大きく上回っている。
㉓	スポーツ施設指定管理数 （直営施設）	28 （9）	28 （8）	28 （9）	28 （8）	28 （8）	-	直営である久保田グラウンドが県道拡幅に伴い、R3から廃止（減） 直営である富士しゃくなげ湖水上競技場をR4から管理（増） 直営である富士運動広場相撲場が老朽化、需要減に伴い、R5から廃止（減）
㉔	学校体育施設開放利用件数 （利用者数）	37,224 （642,529）	34,829 （576,942）	37,158 （725,775）	38,539 （677,749）	40,416 （720,823）	42,000 （726,500）	目標達成には至らなかったが、定期利用者が増えたことより、件数と利用者数ともに増加した。
㉕	スポーツ施設予約システム予約件数 （利用者数）	74,377 （537,249）	79,398 （593,734）	69,276 （451,205）	76,606 （461,741）	58,634 （488,439）	-	地道な広報活動により、定期的な予約も増え、利用者の増加に繋がっている。

スポーツ推進施策の体系図

【資料７】

第３次スポーツ推進計画では、総合計画のめざす姿を「市民は、する・みる・ささえるのさまざまな関わり方でスポーツを楽しんでいる」としており、この「する・みる・ささえる」の視点は国の第２期スポーツ基本計画からもあったもので、第３期スポーツ基本計画にも踏襲されています。

佐賀市の第２次スポーツ推進計画の中でも、この視点は計画本文に示し、具体的施策などの中にちりばめられていた状況です。

今回、第２次スポーツ推進計画の考え方や取組は基本的に踏襲し、「する・みる・ささえる」の３つの視点を新たな柱として整理し直したものです。

スポーツ推進のめざす姿（成果目標）

市民は、する・みる・ささえるのさまざまな関わり方でスポーツを楽しんでいる

スポーツ推進の方向性

・「する」「みる」「ささえる」のさらなる推進
・スポーツのチカラを地域の賑わいやまちづくりに役立てる

目標達成のための成果指標

成果指標	基準値	目標値
	2024年	2029年
日常的に（週1回以上）運動・スポーツをしている市民の割合	55.3%	60.0%
「する」「みる」「ささえる」のいずれかでスポーツに関わった市民の割合	－	85.0%

基本方針	課題整理	基本施策	取組の方向性	具体的取組
「する」スポーツの推進	①スポーツをする機会と環境の創出（特に、女性・障がい者、働く世代や子育て世代のスポーツ実施率が低い） ②多種多様なスポーツへの関心の高まりのなか、アーバンスポーツなど新しいスポーツに対する理解の不足、専門的に練習する場所・施設の不足 ③部活動の地域展開に伴う受け皿が整っていない ④他分野との連携の推進（スポーツ×健康など） ⑤プロスポーツチームの活用促進	推進	多様な形の「する」スポーツの推進	①子どものスポーツ推進 ②女性や働く世代・子育て世代のスポーツ推進 ③高齢者のスポーツ推進 ④障がい者のスポーツ推進 ⑤地域のスポーツ活動の推進 ⑥全国大会等出場への支援 ⑦競技スポーツの人口拡大 ⑧（公財）佐賀市スポーツ協会との連携
			利用者のニーズに対応できるような環境整備	⑨多様な「する」スポーツの環境整備 ⑩安全・安心・快適に利用できる施設の整備 ⑪学校体育施設の有効活用 ⑫指定管理者による管理・運営の充実
			レガシーの活用	⑬ＳＡＧＡ２０２４国スポのレガシー活用による地域振興 ⑭ＳＡＧＡ２０２４全障スポのレガシー活用によるパラスポーツの魅力発信
			「する」スポーツの情報発信	⑮「する」スポーツの情報発信の強化
		活用	「する」スポーツによる地域振興	⑯「する」スポーツイベントの開催 ⑰アーバンスポーツを活用したまちの賑わいづくり
		他分野・他団体との連携	相乗効果による「する」スポーツの推進	⑱プロスポーツチームと連携した「する」スポーツの推進 ⑲他分野との連携を通した「する」スポーツの推進
「みる」スポーツの推進	①スポーツの魅力を伝える情報発信が不足している。 ②トップレベルの選手等のスポーツ合宿誘致など、みる機会の創出や交流の場の創出が少ない。 ③スポーツ観戦しやすい環境が整っていない。 ④他分野との連携の推進（スポーツ×歴史など） ⑤プロスポーツチームの活用促進	推進	「みる」スポーツの機会創出	①スポーツ大会やイベントの開催
			観戦者のニーズに対応できるような環境整備	②スポーツ観戦しやすい環境の整備
			「みる」スポーツの情報発信	③「みる」スポーツの情報発信の強化
		活用	「みる」スポーツによる地域振興	④スポーツ大会・合宿の積極的誘致 ⑤プロスポーツチームやスポーツ大会・イベントを活用したまちの賑わいづくり
		他分野・他団体との連携	相乗効果による「みる」スポーツの推進	⑥プロスポーツチームと連携した「みる」スポーツの推進 ⑦他分野との連携を通した「みる」スポーツの推進
「ささえる」スポーツの推進	①スポーツに参画する人や、スポーツに関する活動を支える担い手が不足している。 ②スポーツボランティアに参加する人が減ってきている。 ③質の高い指導を行うための資格を持った指導者が不足している。 ④部活動の地域展開に伴う受け皿が整っていない。 ⑤他分野との連携の推進（スポーツ×まちづくりなど） ⑥プロスポーツチームの活用促進	推進	スポーツを「ささえる」人材の確保	①地域スポーツに携わる人材の育成 ②スポーツボランティアの養成 ③スポーツボランティアの登録推進 ④少年スポーツ指導者の資格取得への支援 ⑤少年スポーツ指導者の資質向上及び保護者への啓発 ⑥プロスポーツに関わる指導者等の持つ知識や技術の活用
			「ささえる」スポーツの情報発信	⑦「ささえる」スポーツの情報発信の強化
		活用	「ささえる」スポーツによる地域振興	⑧大会（パラスポーツを含む）の開催支援
		他分野・他団体との連携	相乗効果による「ささえる」スポーツの推進	⑨プロスポーツチームと連携した「ささえる」スポーツの推進 ⑩他分野との連携を通した「ささえる」スポーツの推進 ⑪部活動の地域展開の受け皿となるクラブとの連携

【資料6】

1　第3次佐賀市スポーツ推進計画の位置づけ

※スポーツ基本法第10条第１項に規定する「地方スポーツ推進計画」

※スポーツを推進する上で目指すべき施策の方向性や取組方針を示す計画

国

- スポーツ基本法
- 第3期スポーツ基本計画
（2022年度～2026年度）

根拠・参酌

佐賀市

第3次佐賀市総合計画
（2025年度～2040年度）

実現に向けた個別計画

第3次佐賀市スポーツ推進計画
（2025年度～2029年度）

（関連計画等）佐賀県施策方針2023
佐賀市スポーツ施設整備基本計画

2　スポーツを取り巻く本市の現状と課題

現　状	課　題
スポーツを取り巻く環境の変化	・スポーツに参画する（する・みる・ささえる）人や、スポーツに関する活動を支える担い手不足 ・部活動の地域展開による受け皿づくり
スポーツに触れる機会の減少	・スポーツの魅力を伝える情報発信の不足 ・トップレベルの選手等をみる機会や交流の場の不足 ・他分野、他団体との連携
多種多様なスポーツへの関心の高まり	・アーバンスポーツなど新しいスポーツに対する理解の不足 ・練習する場所、施設の不足
プロスポーツチームへの関心の高まり	・プロスポーツチームの活用
SAGA2024国スポ・全障スポ大会	・大会のレガシー活用

広島市環境局
中工場

[redacted]

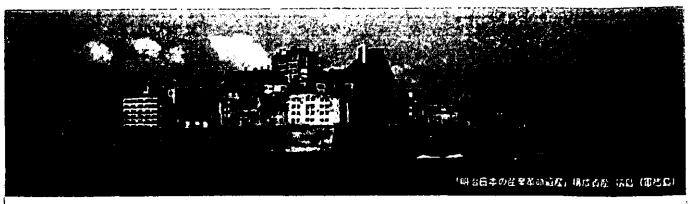
場長　　桝本　浩二

〒730-0826 広島市中区南吉島一丁目5番1号
TEL (082)249-8517 / FAX (082)248-9468
E-mail: [redacted]

広島市環境局 中工場

次長　　菅原　昭夫

〒730-0826　広島市中区南吉島一丁目５番１号
電　話：（０８２）２４９－８５１７
ＦＡＸ：（０８２）２４８－９４６８
E-mail: [redacted]



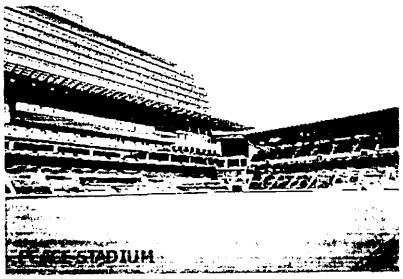
長崎市議会事務局　総務課

総務係長　嶋津　圭人
Shimazu　Yoshito

〒850-8685
長崎市魚の町4-1
TEL (095)829-1198
FAX (095)829-1199
携帯 [redacted]

長崎市 企画政策部 官民連携推進室

主事　林田　聖大
Hayashida　Shodai



長崎市 / *Nagasaki City*

〒850-8685　長崎市魚の町4-1(8F)
TEL:(代)095-822-8888　(直)095-829-1261
FAX:095-829-1112
E-mail: [redacted]

長崎市
NAGASAKI CITY

まちづくり部
都市計画課
市街地整備係

技師　山口　貴聡
YAMAGUCHI　TAKAAKI

〒850-8685　長崎市魚の町4番1号

TEL: 代表095-822-8888（あじさいコールセンター）
TEL: 直通095-829-1169　　FAX: 095-829-1168
E-mail: [redacted]

佐賀市議会事務局

局長
倉持 直幸
KURAMOCHI NAOYUKI

〒840-8501 佐賀市栄町1番1号
TEL0952-40-7310(直)
FAX0952-25-5407
URL:http://sagashi-gikai.gijiroku.com/
E-mail:[redacted]

佐賀市議会事務局
議会総務課

西坂紀香

〒840-8501
佐賀市栄町1番1号
TEL 0952-40-7311
FAX 0952-25-5407
E-mail:[redacted]

佐賀市 地域振興部
スポーツ振興課
課長 吉谷 隆幸

〒840-0811 佐賀市大財三丁目11-21
大財別館1階
TEL 0952-40-7360 (直)
FAX 0952-40-7375
E-mail:[redacted]

佐賀市 地域振興部
スポーツ振興課
副課長兼スポーツ係長 土井千夏

〒840-0811 佐賀市大財三丁目11-21
大財別館1階
TEL 0952-40-7360 (直)
FAX 0952-40-7375
E-mail (課) :sports@city.saga.lg.jp
E-mail (個人) :[redacted]

佐賀市 地域振興部
スポーツ振興課
主査 野中 慎一郎

〒840-0811 佐賀市大財三丁目11-21
大財別館1階
TEL 0952-40-7360 (直)
FAX 0952-40-7375
E-mail:[redacted]